

令和 7 年 度

岸和田市一般・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

岸和田市監査委員

目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5
第5	決算等の概要及び総括意見	6
1	決算等の概要	6
2	総括意見	7
第6	審査の概況	10
1	一般会計	10
(1)	決算状況	10
(2)	歳入	10
(3)	歳出	23
2	特別会計	35
(1)	国民健康保険事業特別会計	35
(2)	自転車競技事業特別会計	37
(3)	土地取得事業特別会計	39
(4)	後期高齢者医療特別会計	40
(5)	介護保険事業特別会計	42
(6)	財産区特別会計	45
3	財産	47
(1)	公有財産	47
(2)	重要物品	49
(3)	基金	50
4	基金の運用状況	51
決算審査資料		53

注記

- 1 審査の概況及び決算審査資料中の表中において、令和7年度については7年度、令和6年度については6年度、令和5年度については5年度と記載している。
- 2 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入している。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 原則として比率(%)等は、四捨五入している。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 4 本文中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの
「△」	マイナスのもの
「著増」「著減」	比率が10,000%以上のもの

令和7年度 岸和田市各会計歳入歳出決算等審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 岸和田市一般会計歳入歳出決算
令和7年度 岸和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 岸和田市自転車競技事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 岸和田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 岸和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度 岸和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 岸和田市財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度 実質収支に関する調書
令和7年度 財産に関する調書
令和7年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和8年7月1日から令和8年8月3日まで

第3 審査の方法

岸和田市監査基準に準拠して、令和8年度岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査した。
- 2 主な会計における予算執行の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 各会計の歳入及び歳出の決算数値等について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 決算等の概要及び総括意見

1 決算等の概要

当年度の決算状況は、一般会計と特別会計の総額で、予算現額が1,951億7,020万5千円に対し、歳入が1,824億9,454万5千円（前年度比106.6%）、歳出は1,802億8,541万円（同106.7%）となっている。

一般会計決算額は、歳入が939億1,918万6千円（前年度比105.7%）に対し、歳出は928億1,631万1千円（同105.7%）で、歳入歳出差引額の形式収支は11億287万4千円で、翌年度へ繰り越すべき財源の2億4,175万6千円を差し引いた実質収支は8億6,111万9千円の黒字となっている。

一般会計において、財源の根幹となる市税収入は266億9,715万4千円で、前年度に比べ15億1,617万7千円（6.0%）増加している。これは主に、市町村たばこ税で2,663万4千円（1.7%）減少したものの、個人の市民税で11億1,134万9千円（12.5%）、固定資産税で2億1,779万8千円（2.1%）、法人の市民税で1億6,582万4千円（10.6%）増加したためである。市税以外の歳入の主な増減をみると、国庫支出金で18億918万1千円（7.9%）、分担金及び負担金で7億4,292万3千円（230.1%）、財産収入で7億1,974万9千円（268.5%）、諸収入で5億6,406万2千円（26.0%）、府支出金で5億229万6千円（7.3%）増加し、地方特例交付金で8億1,040万7千円（79.9%）、繰越金で4億7,832万6千円（42.0%）、市債で4億1,450万円（10.4%）減少している。

財源別の構成割合は、市税等の自主財源が347億5,052万3千円で37.0%となり、国庫支出金、地方交付税、府支出金等の依存財源は591億6,866万2千円で63.0%となっている。

歳出では、教育費で17億994万5千円（19.2%）、衛生費で15億1,438万1千円（23.6%）、土木費で10億1,664万5千円（16.9%）、総務費で4億3,376万9千円（5.7%）増加し、消防費で5億5,509万1千円（18.9%）減少している。

性質別歳出決算状況については、義務的経費で11億2,471万1千円（2.1%）、投資的経費で9億7,253万6千円（17.8%）、その他経費で28億8,868万8千円（10.1%）いずれも増加している。

市債残高については、新たに35億7,300万円（対前年度10.4%減）借り入れ、50億7,654万1千円（同3.8%増）償還した結果、15億354万1千円減少し、465億2,004万4千円（同3.1%減）となっている。

次に、特別会計の主なものについて見ると、国民健康保険事業特別会計は、歳入が194億7,341万9千円（前年度比96.5%）に対し、歳出は192億6,761万6千円（同95.6%）で、形式収支は2億580万4千円の黒字となっている。

自転車競技事業特別会計は、歳入が440億1,460万2千円（前年度比116.4%）に対し、歳出は439億7,714万7千円（同116.5%）で、一般会計に9億5,000万円を繰り出し、岸

和田市競輪事業基金等へ6億7,558万6千円を積み立て、形式収支は3,745万5千円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、歳入が199億7,982万9千円（前年度比104.2%）に対し、歳出は199億7,499万4千円（同104.7%）で、形式収支は483万5千円の黒字となっている。

基金については、年度末現在で25基金あり、前年度より14億297万7千円（6.2%）増加し、239億9,247万6千円となっている。これは主に、岸和田競輪事業基金で1億1,043万8千円（33.2%）、岸和田市国民健康保険事業財政調整基金で4,986万4千円（9.1%）減少したものの、岸和田市減債基金で6億9,132万円（24.3%）、岸和田市庁舎建設基金で2億1,391万8千円（8.8%）、教育基金で2億581万4千円（47.6%）増加したことによるものである。

2 総括意見

政府は令和8年7月の月例経済報告で、「景気は緩やかに回復している」との基調判断を維持した。「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」とされている。

本市においては、財政計画の中で、財政収支見通しについて令和12年度まで黒字で推移することが見込まれるとしているが、国内外の不確実要素が複雑化する経済状況の中、景気動向が及ぼす財政への影響を考慮すると、決して楽観できる状況ではない。

当年度の主な会計の状況について見ると、一般会計の歳入面では、全体で5.7%増加している。歳入総額のうち28.4%を占める主たる財源である市税収入については、法人の市民税で10.6%、個人の市民税で前年度の定額減税による一時的な影響を除いた場合でも3.6%、全体で6.0%増加し、歳入に占める自主財源の割合は37.0%となり、1.4ポイント増加している。

歳出面では、全体で5.7%増加している。その構成比は、投資的経費その他経費の増加により相対的に歳出総額に占める義務的経費の割合は59.0%となり、2.1%低下しているものの、経常収支比率は97.1%となり、前年度より2.5ポイント後退している。

財政の硬直化を抑制し、将来にわたって安定した財政運営を行うため、税収の確保、受益者負担原則の徹底はもとより、ふるさと寄附への取組の強化、基金の収益性向上の取組の推進、市有財産の積極的な活用や官民連携による民間経営の視点を取り入れた戦略的な取組を実施することで、自主財源を長期的かつ計画的に確保していくことが求められる。

国民健康保険事業特別会計は、前年度に引き続き被保険者数の減少により、国民健

康保険料が3.9%減少しているものの、当年度は、国民健康保険事業財政調整基金からの繰入れをすることなく、単年度収支黒字となっている。今後も、人口減少に伴う被保険者数の減少が進むとみられ、保険料収入の減少が見込まれる。一方、保険給付費は、被保険者の減少により、前年度より2.6%減少しているものの、医療の高度化等により一人当たりの医療費が増加傾向にある。このような構造的課題を抱えており、厳しい財政状況が続くことが推測される。

引き続き、特定健康診査事業、特定保健指導事業、生活習慣病の重症化予防対策事業の充実・強化に取り組み、保険給付費の増加抑制を図るとともに、保険料債権の徴収強化、府支出金等のさらなる確保に努めるなど、収支均衡を保ち、将来にわたって保険制度の安定的な運営を維持されたい。

自転車競技事業特別会計は、競輪事業収入が前年度に比べ16.0%増加している。これは、特別競輪をはじめ、すべてのグレードにおいて車券売上が増加し、中でもガールズ競輪の人気上昇に伴い、民間ポータル（インターネット）を含む場外等の車券売上の増加が全体の売上に大きく寄与したことが主な要因である。引き続き、開催経費の節減等経営の合理化に努め、一層の収益確保を図ることで、公営競技事業の使命である地方財政の健全化に寄与されることを望む。

介護保険事業特別会計は、第1号被保険者数に増減がなかったものの、年金額の改定等により所得段階が上がったことに伴い、介護保険料については1.9%増加している。また、当年度は、要介護の認定者数が2.2%、要支援の認定者数が2.1%増加しており、保険給付費についても4.8%の増加となっている。今後も高齢者人口の増加に伴い、要介護・要支援の認定者数の伸びが予測され、保険給付費も増加することが見込まれる。介護予防の取組の継続と強化及び自立支援の事業の充実と利用促進を通じ、保険給付費の増加抑制に努められたい。

加えて、保険料負担の軽減を図るため、財政の収支均衡を保ちつつ、介護保険給付準備基金の取り崩しについて、公正、円滑な介護保険制度の運営の観点から適切に取り組まれたい。

以上、主な会計について意見を述べたが、各会計は黒字決算となり、基金残高の増加、市債残高の減少等財政状況の改善はみられるものの、一般会計における経常収支比率が前年度に引き続き悪化している。今後、懸案である新庁舎の建設に加え、インフラ施設及び各種公共施設の老朽化対策への対応と更新に係る財政負担の課題を踏まえ、行政サービスの水準を維持するためには、自主財源を基盤に、国や府の動向に注視し、補助制度の新設や変更の的確に対応し、確実な財源の確保に取り組むとともに、公共施設については災害対応力の強化を図りつつ、その機能と量の最適化を着実に推進し、経費の節減と合理化に取り組み、健全な財政運営に努めなければならない。

加えて、行政需要の多様化・複雑化に伴い、業務が質的变化、量的増大する一方で、

人員の不足・偏在という課題に直面している本市において、持続可能な自治体経営のための組織及び運営の合理化が不可欠である。デジタル社会の進展という環境の変化も踏まえ、住民の利便性向上はもちろんのこと、職員の事務負担軽減と業務効率化を図るため、全庁的・横断的に業務プロセスや組織体制の見直しに努めなければならない。

岸和田の成長やにぎわい創出に向けた成長戦略の推進を図るため、施政方針で示す行財政の構造改革の取組について、市長が一層の牽引力を発揮することを期待する。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	101,554,667,745 円
歳 入 決 算 額	93,919,185,686 円
歳 出 決 算 額	92,816,311,219 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	1,102,874,467 円

当年度の決算状況は、予算現額 1,015 億 5,466 万 8 千円に対し、歳入 939 億 1,918 万 6 千円（前年度比 105.7%）、歳出 928 億 1,631 万 1 千円（同 105.7%）、歳入歳出差引額の形式収支は 11 億 287 万 4 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 4,175 万 6 千円を差し引いた実質収支は 8 億 6,111 万 9 千円の黒字となっている。

過去 3 か年における決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 年度	決 算 額		形 式 収 支	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実 質 収 支	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	(C)=(A)-(B)		(C)-(D)	(当該年度実質収支- 前年度実質収支)
7	93,919,185,686	92,816,311,219	1,102,874,467	241,755,957	861,118,510	72,808,890
6	88,891,324,718	87,830,377,143	1,060,947,575	272,637,955	788,309,620	△532,161,886
5	86,841,856,614	85,002,582,769	1,839,273,845	518,802,339	1,320,471,506	351,140,897

(2) 歳入

令和7年度	28.4%	26.2%	17.6%	7.9%	5.3%	3.8%	10.8%
	市税	国庫支出金	地方交付税	府支出金	地方消費 税交付金	市債	その他
令和6年度	28.3%	25.6%	18.2%	7.8%	5.1%	4.5%	10.5%

	7 年度	6 年度
予 算 現 額	101,554,667,745 円	95,798,422,074 円
調 定 額	94,912,652,273 円	89,820,350,325 円
収 入 済 額	93,919,185,686 円	88,891,324,718 円
不納欠損額	87,707,730 円	26,307,602 円
収入未済額	905,758,857 円	902,718,005 円

当年度の歳入は、予算現額 1,015 億 5,466 万 8 千円、調定額 949 億 1,265 万 2 千円に対し、収入済額 939 億 1,918 万 6 千円で、前年度に比べ 50 億 2,786 万 1 千円（5.7%）増加している。主な増減の内訳は、国庫支出金で 18 億 918 万 1 千円（7.9%）、市税で 15 億 1,617 万 7 千円（6.0%）、分担金及び負担金で 7 億 4,292 万 3 千円（230.1%）、財産収入で 7 億 1,974 万 9 千円（268.5%）、諸収入で 5 億 6,406 万 2 千円（26.0%）、府支出金で 5 億 229 万 6 千円（7.3%）増加し、地方特例交付金で 8 億 1,040 万 7 千円（79.9%）、繰越金で 4 億 7,832 万 6 千円（42.0%）、市債で 4 億 1,450 万円（10.4%）減少している。財源別の構成割合は、市税等の自主財源が 347 億 5,052 万 3 千円で、前年度に比べ 1.4 ポイント増加して 37.0%となり、国庫支出金、地方交付税、府支出金等の依存財源は 591 億 6,866 万 2 千円で 63.0%となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第 1 款 市税

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	26,090,878,000	26,989,589,617	26,697,153,516	17,291,816	275,144,285	606,275,516	98.9
6	24,644,071,000	25,434,792,527	25,180,976,975	18,185,646	235,629,906	536,905,975	99.0
増減	1,446,807,000	1,554,797,090	1,516,176,541	△893,830	39,514,379	69,369,541	

予算現額 260 億 9,087 万 8 千円、調定額 269 億 8,959 万円に対し、収入済額 266 億 9,715 万 4 千円で、前年度に比べ 15 億 1,617 万 7 千円（6.0%）増加している。これは主に、市町村たばこ税で 2,663 万 4 千円（1.7%）減少したものの、個人の市民税で 11 億 1,134 万 9 千円（12.5%）、固定資産税で 2 億 1,779 万 8 千円（2.1%）増加したためである。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	7 年 度			6 年 度		増減額
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	
市 民 税	11,748,693,010	44.0	112.2	10,471,519,939	41.6	1,277,173,071
(個 人 分)	(10,025,327,954)	(37.6)	(112.5)	(8,913,978,817)	(35.4)	(1,111,349,137)
(法 人 分)	(1,723,365,056)	(6.5)	(110.6)	(1,557,541,122)	(6.2)	(165,823,934)
固 定 資 産 税	10,790,168,866	40.4	102.1	10,572,371,018	42.0	217,797,848
軽 自 動 車 税	530,959,045	2.0	103.4	513,282,922	2.0	17,676,123
市町村たばこ税	1,536,587,346	5.8	98.3	1,563,221,843	6.2	△26,634,497
入 湯 税	2,306,250	0.0	101.5	2,272,800	0.0	33,450
都 市 計 画 税	2,088,438,999	7.8	101.5	2,058,308,453	8.2	30,130,546
計	26,697,153,516	100.0	106.0	25,180,976,975	100.0	1,516,176,541

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					7 年度	6 年度
現年課税分	26,736,840,864	26,565,003,799	301,995	171,535,070	99.4	99.5
滞納繰越分	252,748,753	132,149,717	16,989,821	103,609,215	52.3	52.1
計	26,989,589,617	26,697,153,516	17,291,816	275,144,285	98.9	99.0

収入率を前年度と比べると、滞納繰越分で 0.2 ポイント上昇し、現年課税分で 0.1 ポイント低下しており、全体では前年度より 0.1 ポイント低下で 98.9%となっている。

収入未済額及び不納欠損額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	159,237,538	7,423,176
固 定 資 産 税	84,899,052	7,608,170
軽 自 動 車 税	14,055,096	737,220
都 市 計 画 税	16,952,599	1,523,250
計	275,144,285	17,291,816

前年度に比べ、収入未済額は 3,951 万 4 千円 (16.8%) 増加し、不納欠損額は 89 万 4 千円 (4.9%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、滞納処分の停止によるもの 1,414 万 2 千円 (前年度 1,492 万 2 千円)、時効完成によるもの 315 万円 (同 326 万 4 千円) である。滞納処分の停止によるもののうち即時消滅分は 177 万円 (前年度 192 万円) である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	364,636,000	382,685,797	382,685,797	0	0	18,049,797	100.0
6	380,636,000	376,964,015	376,964,015	0	0	△3,671,985	100.0
増減	△16,000,000	5,721,782	5,721,782	0	0	21,721,782	

予算現額 3 億 6,463 万 6 千円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 8,268 万 6 千円で、前年度に比べ 572 万 2 千円（1.5％）増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 2 億 7,068 万 1 千円（構成比 70.7％）、地方揮発油譲与税 8,146 万 6 千円（同 21.3％）、森林環境譲与税 2,958 万 4 千円（同 7.7％）、特別とん譲与税 95 万 5 千円（同 0.2％）となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	45,400,000	66,897,000	66,897,000	0	0	21,497,000	100.0
6	20,000,000	26,835,000	26,835,000	0	0	6,835,000	100.0
増減	25,400,000	40,062,000	40,062,000	0	0	14,662,000	

予算現額 4,540 万円に対し、調定額、収入済額ともに 6,689 万 7 千円で、前年度に比べ 4,006 万 2 千円（149.3％）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	225,000,000	299,941,000	299,941,000	0	0	74,941,000	100.0
6	200,000,000	297,371,000	297,371,000	0	0	97,371,000	100.0
増減	25,000,000	2,570,000	2,570,000	0	0	△22,430,000	

予算現額 2 億 2,500 万円に対し、調定額、収入済額ともに 2 億 9,994 万 1 千円で、前年度に比べ 257 万円（0.9％）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	231,000,000	456,936,000	456,936,000	0	0	225,936,000	100.0
6	171,000,000	390,989,000	390,989,000	0	0	219,989,000	100.0
増減	60,000,000	65,947,000	65,947,000	0	0	5,947,000	

予算現額 2 億 3,100 万円に対し、調定額、収入済額ともに 4 億 5,693 万 6 千円で、前年度に比べ 6,594 万 7 千円 (16.9%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	543,000,000	570,440,000	570,440,000	0	0	27,440,000	100.0
6	504,000,000	534,911,000	534,911,000	0	0	30,911,000	100.0
増減	39,000,000	35,529,000	35,529,000	0	0	△3,471,000	

予算現額 5 億 4,300 万円に対し、調定額、収入済額ともに 5 億 7,044 万円で、前年度に比べ 3,552 万 9 千円 (6.6%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	4,499,000,000	4,937,392,000	4,937,392,000	0	0	438,392,000	100.0
6	4,122,000,000	4,572,018,000	4,572,018,000	0	0	450,018,000	100.0
増減	377,000,000	365,374,000	365,374,000	0	0	△11,626,000	

予算現額 44 億 9,900 万円に対し、調定額、収入済額ともに 49 億 3,739 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 6,537 万 4 千円 (8.0%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	40,000,000	45,039,750	45,039,750	0	0	5,039,750	100.0
6	38,000,000	40,556,250	40,556,250	0	0	2,556,250	100.0
増減	2,000,000	4,483,500	4,483,500	0	0	2,483,500	

予算現額 4,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 4,504 万円で、前年度に比べ 448 万 4 千円（11.1%）増加している。

第 9 款 環境性能割交付金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	104,000,000	109,980,761	109,980,761	0	0	5,980,761	100.0
6	107,000,000	101,350,000	101,350,000	0	0	△5,650,000	100.0
増減	△3,000,000	8,630,761	8,630,761	0	0	△11,630,761	

予算現額 1 億 400 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 998 万 1 千円で、前年度に比べ 863 万 1 千円（8.5%）増加している。

第 10 款 地方特例交付金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	217,254,000	203,776,000	203,776,000	0	0	△13,478,000	100.0
6	997,572,000	1,014,183,000	1,014,183,000	0	0	16,611,000	100.0
増減	△780,318,000	△810,407,000	△810,407,000	0	0	△30,089,000	

予算現額 2 億 1,725 万 4 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2 億 377 万 6 千円で、前年度に比べ 8 億 1,040 万 7 千円（79.9%）減少している。収入済額の内訳は、地方特例交付金 1 億 8,871 万 5 千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1,506 万 1 千円である。

第 11 款 地方交付税

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	16,291,598,000	16,499,193,000	16,499,193,000	0	0	207,595,000	100.0
6	16,075,240,000	16,219,029,000	16,219,029,000	0	0	143,789,000	100.0
増減	216,358,000	280,164,000	280,164,000	0	0	63,806,000	

予算現額 162 億 9,159 万 8 千円に対し、調定額、収入済額ともに 164 億 9,919 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 8,016 万 4 千円（1.7%）増加している。

普通交付税は 160 億 9,686 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 2,839 万 6 千円（1.4%）増加し、特別交付税は 4 億 232 万 4 千円で、前年度に比べ 5,176 万 8 千円（14.8%）増加している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	23,000,000	21,358,000	21,358,000	0	0	△1,642,000	100.0
6	28,000,000	21,226,000	21,226,000	0	0	△6,774,000	100.0
増減	△5,000,000	132,000	132,000	0	0	5,132,000	

予算現額 2,300 万円に対し、調定額、収入済額ともに 2,135 万 8 千円で、前年度に比べ 13 万 2 千円 (0.6%) 増加している。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	1,136,747,410	1,095,726,708	1,065,793,864	1,925,410	28,007,434	△70,953,546	97.3
6	473,130,500	348,038,070	322,871,081	3,063,500	22,103,489	△150,259,419	92.8
増減	663,616,910	747,688,638	742,922,783	△1,138,090	5,903,945	79,305,873	

予算現額 11 億 3,674 万 7 千円、調定額 10 億 9,572 万 7 千円に対し、収入済額 10 億 6,579 万 4 千円で、前年度に比べ 7 億 4,292 万 3 千円 (230.1%) 増加している。

分担金は 766 万 2 千円で、前年度に比べ 476 万 2 千円 (164.2%) 増加している。これは、土地改良施設整備事業費分担金である。

負担金は 10 億 5,813 万 2 千円で、前年度に比べ 7 億 3,816 万 1 千円 (230.7%) 増加している。これは主に、斎場整備事業費負担金で 7 億 3,963 万 1 千円 (3,336.3%) 増加したためである。収入済額の主なものは、斎場整備事業費負担金 7 億 6,180 万 1 千円、保育所等保育料で 1 億 3,747 万 3 千円、広域福祉共同処理事務費負担金 1 億 890 万 4 千円である。

収入未済額 2,800 万 7 千円の主なものは、保育所等保育料 1,524 万 3 千円、土地改良施設整備事業費分担金 1,267 万 9 千円である。

なお、不納欠損額 192 万 5 千円は、保育所等保育料である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	1,414,393,000	1,418,808,368	1,402,887,866	1,210,880	14,709,622	△11,505,134	98.9
6	1,468,148,000	1,441,185,010	1,423,198,488	856,200	17,130,322	△44,949,512	98.8
増減	△53,755,000	△22,376,642	△20,310,622	354,680	△2,420,700	33,444,378	

予算現額 14 億 1,439 万 3 千円、調定額 14 億 1,880 万 8 千円に対し、収入済額 14 億 288 万 8 千円で、前年度に比べ 2,031 万 1 千円（1.4%）減少している。

使用料は 10 億 5,593 万 1 千円で、前年度に比べ 2,036 万 2 千円（1.9%）減少している。これは主に、総合通園センター使用料で 3,198 万 4 千円（63.7%）、電柱・地下埋設物等道路占用料で 857 万 7 千円（4.0%）増加したものの、墓苑使用料で 6,048 万 7 千円（53.1%）減少したためである。収入済額の主なものは、電柱・地下埋設物等道路占用料 2 億 2,491 万 7 千円、自転車等駐車場使用料 1 億 7,850 万 9 千円、市営住宅使用料 1 億 3,252 万 9 千円、放課後児童健全育成事業費負担金 1 億 1,801 万 1 千円である。

手数料は 3 億 4,695 万 7 千円で、前年度に比べ 5 万 1 千円（0.0%）増加している。

収入済額の主なものは、家庭廃棄物処理手数料 2 億 2,668 万円、戸籍手数料 2,618 万円、住民基本台帳等手数料 2,282 万 7 千円である。

収入未済額 1,471 万円の主なものは、市営住宅使用料 971 万 6 千円である。

なお、不納欠損額 121 万 1 千円は、市営住宅使用料 87 万 7 千円、放課後児童健全育成事業費負担金 33 万 4 千円である。

第 15 款 国庫支出金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	26,094,313,000	24,574,365,444	24,574,365,444	0	0	△1,519,947,556	100.0
6	24,904,754,235	22,765,184,300	22,765,184,300	0	0	△2,139,569,935	100.0
増減	1,189,558,765	1,809,181,144	1,809,181,144	0	0	619,622,379	

予算現額 260 億 9,431 万 3 千円に対し、調定額、収入済額ともに 245 億 7,436 万 5 千円で、前年度に比べ 18 億 918 万 1 千円（7.9%）増加している。

国庫負担金は 199 億 2,848 万 1 千円で、前年度に比べ 18 億 2,217 万 9 千円（10.1%）増加している。これは主に、生活保護費等負担金で 2 億 7,249 万 6 千円（3.4%）減少したものの、児童手当負担金で 9 億 5,281 万 9 千円（39.4%）、教育・保育施設施設型給付事業費負担金で 4 億 1,865 万 2 千円（19.4%）、自立支援・介護給付費等事業費負担金で 4 億 59 万 6 千円（12.0%）、妊婦等包括相談支援・支援給付事業費負担金で 1 億 1,500 万円（皆増）増加したためである。

国庫補助金は 46 億 347 万 1 千円で、前年度に比べ 1,975 万 8 千円（0.4%）減少している。これは主に、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金で 5 億 7,052 万 6 千円（皆増）、学校 ICT 環境整備事業費補助金で 5 億 6,630 万 4 千円（著増）、基幹系システム運用事業費補助金で 3 億 9,517 万 5 千円（380.2%）増加したものの、物価

高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で 15 億 2,701 万 4 千円（51.2%）減少したためである。

委託金は 4,241 万 3 千円で、前年度に比べ 676 万 1 千円（19.0%）増加している。これは主に、国民年金費委託金で 525 万 2 千円（16.1%）、中長期在留者住居地届出等事務委託金で 138 万 7 千円（104.3%）増加したためである。

第 16 款 府支出金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	7,895,312,380	7,427,657,643	7,427,657,643	0	0	△467,654,737	100.0
6	7,442,602,000	6,925,362,048	6,925,362,048	0	0	△517,239,952	100.0
増減	452,710,380	502,295,595	502,295,595	0	0	49,585,215	

予算現額 78 億 9,531 万 2 千円に対し、調定額、収入済額ともに 74 億 2,765 万 8 千円で、前年度に比べ 5 億 229 万 6 千円（7.3%）増加している。

府負担金は 57 億 724 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 881 万 4 千円（5.7%）増加している。これは主に、国民健康保険基盤安定負担金で 6,330 万 5 千円（7.0%）減少したものの、自立支援・介護給付費等事業費負担金で 1 億 9,692 万 7 千円（11.8%）、教育・保育施設施設型給付事業費負担金で 1 億 2,672 万 5 千円（14.0%）、障害児通所支援事業費負担金で 5,207 万 2 千円（12.3%）増加したためである。

府補助金は 11 億 4,527 万 4 千円で、前年度に比べ 1,409 万 7 千円（1.2%）増加している。これは主に、出産・子育て応援交付金支給事業費補助金で 2,187 万 7 千円（皆減）、民間保育所施設整備支援事業費補助金で 1,832 万 9 千円（皆減）減少したものの、土地改良施設整備事業費補助金で 6,169 万 9 千円（572.7%）増加したためである。

委託金は 5 億 7,514 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 7,938 万 4 千円（45.3%）増加している。これは主に、衆議院議員総選挙費等委託金で 2,994 万 4 千円（51.5%）減少したものの、国勢調査事業費委託金で 1 億 708 万 9 千円（皆増）、参議院議員通常選挙費委託金で 6,916 万 5 千円（皆増）、知事選挙費委託金で 3,288 万 1 千円（皆増）増加したためである。

第 17 款 財産収入

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	1,052,084,000	987,849,769	987,849,769	0	0	△64,234,231	100.0
6	345,832,000	268,100,440	268,100,440	0	0	△77,731,560	100.0
増減	706,252,000	719,749,329	719,749,329	0	0	13,497,329	

予算現額 10 億 5,208 万 4 千円に対し、調定額、収入済額ともに 9 億 8,785 万円で、前年度に比べ 7 億 1,974 万 9 千円 (268.5%) 増加している。

財産運用収入は 2 億 4,043 万 4 千円で、前年度に比べ 2,045 万 2 千円 (9.3%) 増加している。収入済額の内訳は、市有土地・建物貸付収入 1 億 9,801 万 8 千円、各基金利子 3,866 万 6 千円、株式会社テレビ岸和田配当金 375 万円である。

財産売払収入は 7 億 4,741 万 6 千円で、前年度に比べ 6 億 9,929 万 7 千円 (1,453.3%) 増加している。収入済額の主なものは、土地売払収入 7 億 4,687 万 6 千円である。

第 18 款 寄附金

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	770,603,000	293,599,413	293,599,413	0	0	△477,003,587	100.0
6	721,543,000	344,768,072	344,768,072	0	0	△376,774,928	100.0
増減	49,060,000	△51,168,659	△51,168,659	0	0	△100,228,659	

予算現額 7 億 7,060 万 3 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2 億 9,359 万 9 千円で、前年度に比べ 5,116 万 9 千円 (14.8%) 減少している。これは主に、商工費々途指定寄附金で 1,636 万 1 千円 (9,231.6%) 増加したものの、ふるさと寄附金で 7,566 万 1 千円 (23.0%) 減少したためである。収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 2 億 5,301 万 6 千円である。

第 19 款 繰入金

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	4,654,415,000	905,655,717	905,655,717	0	0	△3,748,759,283	100.0
6	4,355,094,000	766,083,167	766,083,167	0	0	△3,589,010,833	100.0
増減	299,321,000	139,572,550	139,572,550	0	0	△159,748,450	

予算現額 46 億 5,441 万 5 千円に対し、調定額、収入済額ともに 9 億 565 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 3,957 万 3 千円 (18.2%) 増加している。

基金繰入金は7億9,248万3千円で、前年度に比べ4億2,941万3千円（118.3%）増加している。収入済額の主なものは、教育基金繰入金3億4,180万6千円、岸和田市ふるさと応援基金繰入金3億2,966万5千円である。

特別会計繰入金は6,853万1千円で、前年度に比べ2億5,246万8千円（78.7%）減少している。これは主に、上水道事業会計繰入金で2億4,600万3千円（皆減）減少したためである。

財産区特別会計繰入金は4,464万1千円で、前年度に比べ3,737万2千円（45.6%）減少している。これは主に、摩湯財産区繰入金で2,711万8千円（皆増）増加したものの、下松・八阪・上松財産区繰入金で3,707万1千円（皆減）、積川財産区繰入金で2,622万2千円（皆減）減少したためである。

収入済額の内訳は、摩湯財産区繰入金2,711万8千円、三田財産区繰入金1,694万8千円、真上財産区繰入金40万円、土生滝財産区繰入金17万5千円である。

第20款 繰越金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	660,946,955	660,947,575	660,947,575	0	0	620	100.0
6	1,026,883,339	1,139,273,845	1,139,273,845	0	0	112,390,506	100.0
増減	△365,936,384	△478,326,270	△478,326,270	0	0	△112,389,886	

予算現額6億6,094万7千円に対し、調定額、収入済額ともに6億6,094万8千円で、前年度に比べ4億7,832万6千円（42.0%）減少している。

収入済額の内訳は、前年度繰越金3億8,831万円、繰越事業費等充当財源繰越金2億7,263万8千円である。繰越事業費等充当財源繰越金は、物価高騰重点支援給付金支給事業、小学校大規模改造事業、斎場整備事業、庁舎等管理事業、中学校整備事業、丘陵地区整備事業等に充てられている。

第21款 諸収入

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	2,902,187,000	3,391,812,711	2,736,635,571	67,279,624	587,897,516	△165,551,429	80.7
6	2,051,416,000	2,804,630,581	2,172,574,037	4,202,256	627,854,288	121,158,037	77.5
増減	850,771,000	587,182,130	564,061,534	63,077,368	△39,956,772	△286,709,466	

予算現額29億218万7千円、調定額33億9,181万3千円に対し、収入済額27億3,663万6千円で、前年度に比べ5億6,406万2千円（26.0%）増加している。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	7 年 度				6 年 度	収入済額 増 減
		予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	対予算増減額	収 入 済 額	
延滞金、加算金及び過料		18,187,000	14,694,766	0.5	△3,492,234	18,992,369	△4,297,603
市 預 金 利 子		2,000	9,654,972	0.4	9,652,972	1,359,343	8,295,629
公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入		52,400,000	52,400,000	1.9	0	52,614,246	△214,246
収 益 事 業 収 入		1,439,599,000	1,376,946,037	50.3	△62,652,963	634,326,721	742,619,316
雑 入		1,391,999,000	1,282,939,796	46.9	△109,059,204	1,465,281,358	△182,341,562
計		2,902,187,000	2,736,635,571	100.0	△165,551,429	2,172,574,037	564,061,534

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金 1,469 万 5 千円で、前年度に比べ 429 万 8 千円 (22.6%) 減少している。市預金利子は 965 万 5 千円で、前年度に比べ 829 万 6 千円 (610.3%) 増加している。公営企業貸付金元利収入は 5,240 万円で、前年度に比べ 21 万 4 千円 (0.4%) 減少している。

収益事業収入は 13 億 7,694 万 6 千円で、前年度に比べ 7 億 4,261 万 9 千円 (117.1%) 増加している。これは、競輪事業収入で 6 億 6,500 万円 (233.3%)、ボートレース事業収入で 7,761 万 9 千円 (22.2%) 増加したためである。

雑入は 12 億 8,294 万円で、前年度に比べ 1 億 8,234 万 2 千円 (12.4%) 減少している。これは主に、大阪広域水道企業団派遣職員給与等負担金で 1 億 4,474 万円 (皆増)、デジタル水産業戦略拠点整備協力金で 2,002 万円 (皆増)、大阪広域水道企業団庁舎維持管理費負担金で 1,599 万 7 千円 (皆増) 増加したものの、学校給食費負担金で 2 億 909 万 7 千円 (34.0%)、道路占用負担金で 1 億 2,415 万 7 千円 (99.7%) 減少したためである。

収入済額の主なものは、学校給食費負担金 4 億 612 万 9 千円、大阪広域水道企業団派遣職員給与等負担金 1 億 4,474 万円、泉州北部小児初期救急広域センター医療収入 1 億 1,876 万 2 千円である。

収入未済額 5 億 8,789 万 8 千円の主なものは、生活保護費徴収金 3 億 3,740 万 5 千円、生活保護費返還金 2 億 1,733 万 9 千円である。

不納欠損額は 6,728 万円で、内訳は、自転車等駐車場納付金 6,615 万 8 千円、生活保護費返還金 70 万 1 千円、保育所主食費等負担金 31 万 5 千円、児童扶養手当返還金 10 万 6 千円である。

第22款 市 債

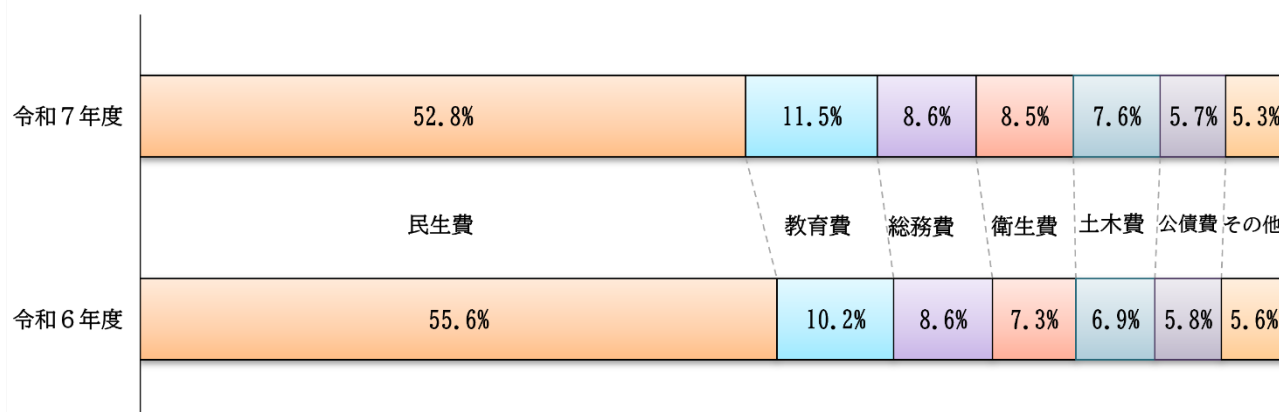
(単位：円、%)

年度\区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
7	6,298,900,000	3,573,000,000	3,573,000,000	0	0	△2,725,900,000	100.0
6	5,721,500,000	3,987,500,000	3,987,500,000	0	0	△1,734,000,000	100.0
増減	577,400,000	△414,500,000	△414,500,000	0	0	△991,900,000	

予算現額 62 億 9,890 万円に対し、調定額、収入済額ともに 35 億 7,300 万円で、前年度に比べ 4 億 1,450 万円（10.4%）減少している。

収入済額の主なものは、斎場整備事業債 5 億 5,990 万円、道路橋りょう整備事業債 5 億 3,860 万円、小学校整備事業債 5 億 2,980 万円、認定こども園整備事業債 4 億 1,550 万円で、歳入総額に占める市債の割合は 0.7 ポイント減少し 3.8%となっている。

(3) 歳出



	7 年 度	6 年 度
予 算 現 額	101,554,667,745 円	95,798,422,074 円
支 出 済 額	92,816,311,219 円	87,830,377,143 円
翌年度繰越額	2,567,284,607 円	1,130,950,745 円
不 用 額	6,171,071,919 円	6,837,094,186 円

当年度の歳出は、予算現額 1,015 億 5,466 万 8 千円に対し、支出済額 928 億 1,631 万 1 千円（執行率 91.4%）で、前年度に比べ 49 億 8,593 万 4 千円（5.7%）増加している。

翌年度への繰越額は 25 億 6,728 万 5 千円で、その内訳は、継続費通次繰越額 2 億 7,373 万 5 千円、繰越明許費繰越額 22 億 9,355 万円である。

不用額は 61 億 7,107 万 2 千円で、その主なものは、民生費 22 億 9,449 万円、総務費 15 億 6,026 万 5 千円、衛生費 9 億 9,902 万 4 千円、教育費 5 億 7,131 万 5 千円、土木費 4 億 5,375 万 9 千円である。

支出済額の款別内訳は、民生費 490 億 2,663 万 9 千円（構成比 52.8%）、教育費 106 億 3,808 万 1 千円（同 11.5%）、総務費 79 億 8,144 万 9 千円（同 8.6%）、衛生費 79 億 2,748 万 4 千円（同 8.5%）、土木費 70 億 4,989 万 1 千円（同 7.6%）、公債費 53 億 692 万 7 千円（同 5.7%）、消防費等 48 億 8,584 万 1 千円（同 5.3%）である。

その主な増減の内訳は、教育費で 17 億 994 万 5 千円（19.2%）、衛生費で 15 億 1,438 万 1 千円（23.6%）、土木費で 10 億 1,664 万 5 千円（16.9%）、総務費で 4 億 3,376 万 9 千円（5.7%）、公債費で 2 億 3,293 万 3 千円（4.6%）、農林水産費で 2 億 1,395 万 4 千円（39.1%）、民生費で 1 億 9,075 万 2 千円（0.4%）、諸支出金で 1 億 7,483 万 8 千円（52.3%）増加し、消防費で 5 億 5,509 万 1 千円（18.9%）減少している。

節別内訳は、扶助費 324 億 1,469 万 7 千円（構成比 34.9%）、第 1 節から第 5 節までの人件費 152 億 943 万 3 千円（同 16.4%）、繰出金 97 億 175 万 5 千円（同 10.5%）、負担金補助及び交付金 79 億 1,484 万 8 千円（同 8.5%）、委託料 73 億 6,783 万 7 千円（同 7.9%）、償還金利子及び割引料 59 億 9,726 万 2 千円（同 6.5%）等である。

その主な増減の内訳は、扶助費で 23 億 3,875 万 9 千円（7.8%）、工事請負費で 14 億 3,698 万 5 千円（35.6%）、積立金で 10 億 5,381 万 6 千円（81.4%）増加し、負担金補助及び交付金で 15 億 3,377 万円（16.2%）、繰出金で 2 億 5,978 万 4 千円（2.6%）、公有財産購入費で 1 億 4,529 万 9 千円（61.8%）減少している。

繰出先別にみた繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

繰出先	年度 区分	7		6
		金 額	対前年度比	金 額
国民健康保険事業特別会計		2,063,392,146	91.6	2,253,745,070
土地取得事業特別会計		425,951,340	99.1	429,883,031
後期高齢者医療特別会計		716,518,306	99.0	723,671,221
介護保険事業特別会計		3,083,535,802	103.8	2,969,513,316
上水道事業会計		—	—	330,114,131
下水道事業会計		2,259,655,648	105.0	2,151,944,775
病院事業会計		1,152,702,000	104.5	1,102,668,000
計		9,701,755,242	97.4	9,961,539,544

繰出金は 97 億 175 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 5,978 万 4 千円（2.6%）減少している。これは主に、介護保険事業特別会計で 1 億 1,402 万 2 千円（3.8%）、下水道事業会計で 1 億 771 万 1 千円（5.0%）増加したものの、上水道事業会計で 3 億 3,011 万 4 千円（皆減）、国民健康保険事業特別会計で 1 億 9,035 万 3 千円（8.4%）減少したためである。

主な繰出先は、介護保険事業特別会計 30 億 8,353 万 6 千円（構成比 31.8%）、下水道事業会計 22 億 5,965 万 6 千円（同 23.3%）、国民健康保険事業特別会計 20 億 6,339 万 2 千円（同 21.3%）となっている。

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		7 年 度		6 年 度		増減額	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	15,033,669	16.2	14,510,005	16.5	523,664	3.6
	扶 助 費	34,456,918	37.1	34,089,015	38.8	367,903	1.1
	公 債 費	5,306,863	5.7	5,073,719	5.8	233,144	4.6
	計	54,797,450	59.0	53,672,739	61.1	1,124,711	2.1
投資的経費	普通建設事業費	6,436,422	6.9	5,463,886	6.2	972,536	17.8
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	6,436,422	6.9	5,463,886	6.2	972,536	17.8
その他経費	物 件 費	11,360,842	12.2	9,911,431	11.3	1,449,411	14.6
	維持補修費	663,902	0.7	611,242	0.7	52,660	8.6
	補助費等	7,719,922	8.3	7,334,226	8.4	385,696	5.3
	積立金	2,347,782	2.5	1,293,967	1.5	1,053,815	81.4
	投資及び出資金	320,147	0.3	366,371	0.4	△46,224	△12.6
	繰出金	9,169,845	9.9	9,176,515	10.4	△6,670	△0.1
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	31,582,440	34.0	28,693,752	32.7	2,888,688	10.1
歳 出 合 計		92,816,312	100.0	87,830,377	100.0	4,985,935	5.7

(注) この表は、総務省が決算統計作成のため定めた統一基準を受けて、一般会計を対象として作成された資料(財政課作成)を基に作成している。

義務的経費は547億9,745万円(構成比59.0%)で、前年度に比べ11億2,471万1千円(2.1%)増加している。これは、人件費で5億2,366万4千円(3.6%)、扶助費で3億6,790万3千円(1.1%)、公債費で2億3,314万4千円(4.6%)増加したためである。

投資的経費は64億3,642万2千円(構成比6.9%)で、前年度に比べ9億7,253万6千円(17.8%)増加している。これは全額、普通建設事業費で増加したためである。普通建設事業費は主に、斎場整備事業、中学校整備事業、公共施設管理事業、小学校大規模改造事業で増加し、ゆめみヶ丘消防施設整備事業、市立認定こども園整備事業、小学校整備事業で減少している。

その他経費は315億8,244万円(構成比34.0%)で、前年度に比べ28億8,868万8千円(10.1%)増加している。これは主に、投資及び出資金で4,622万4千円(12.6%)減少したものの、物件費で14億4,941万1千円(14.6%)、積立金で10億5,381万5千円(81.4%)、補助費等で3億8,569万6千円(5.3%)増加したためである。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	410,883,000	379,151,061	0	31,731,939	92.3
6	414,073,000	378,442,196	0	35,630,804	91.4
増減	△3,190,000	708,865	0	△3,898,865	

予算現額4億1,088万3千円に対し、支出済額3億7,915万1千円（執行率92.3%）で、前年度に比べ70万9千円（0.2%）増加している。これは主に、議員報酬等で182万円（0.7%）減少したものの、職員給与費等で213万8千円（2.6%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費3億6,143万6千円（構成比95.3%）である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	9,557,481,900	7,981,448,694	15,768,000	1,560,265,206	83.5
6	8,631,862,000	7,547,679,617	38,784,900	1,045,397,483	87.4
増減	925,619,900	433,769,077	△23,016,900	514,867,723	

予算現額95億5,748万2千円に対し、支出済額79億8,144万9千円（執行率83.5%）で、前年度に比べ4億3,376万9千円（5.7%）増加している。これは主に、職員給与費等で3億280万4千円（9.5%）、公営企業職員等退職手当負担事業で2億4,101万1千円（78.0%）減少したものの、基幹系システム運用事業で3億9,173万2千円（133.0%）、公共施設管理事業で3億1,868万1千円（2,372.1%）、市民センター管理事業で1億4,410万7千円（皆増）、岸和田市庁舎建設基金積立事業で1億1,185万1千円（55.4%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費31億9,276万3千円（構成比40.0%）、委託料16億8,074万6千円（同21.1%）、積立金8億2,191万5千円（同10.3%）、使用料及び賃借料4億5,290万1千円（同5.7%）、需用費4億5,150万円（同5.7%）、繰出金4億2,595万1千円（5.3%）である。

不用額は、15億6,026万5千円である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費総額	令和7年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳 繰越金特定財源
公共施設管理事業	210,000,000	84,000,000	71,900,000	12,100,000	1,300,000 10,800,000

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
戸籍事務事業	1,848,000	1,848,000	0	1,848,000	0
住民基本台帳事務事業	1,820,000	1,820,000	0	1,820,000	0

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	51,813,369,244	49,026,638,680	492,240,223	2,294,490,341	94.6
6	52,305,251,000	48,835,886,750	225,309,244	3,244,055,006	93.4
増減	△491,881,756	190,751,930	266,930,979	△949,564,665	

予算現額 518 億 1,336 万 9 千円に対し、支出済額 490 億 2,663 万 9 千円（執行率 94.6 %）で、前年度に比べ 1 億 9,075 万 2 千円（0.4%）増加している。これは主に、物価高騰重点支援給付金支給事業で 15 億 3,170 万 5 千円（96.8%）、定額減税補足給付金支給事業で 8 億 7,076 万円（59.6%）減少したものの、児童手当支給事業で 8 億 8,028 万円（26.9%）、自立支援・介護給付費等事業で 7 億 9,886 万 1 千円（12.0%）、物価高対応子育て応援手当支給事業で 5 億 6,610 万 5 千円（皆増）、教育・保育施設施設型給付事業で 3 億 3,967 万 2 千円（7.8%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、扶助費 321 億 2,273 万 8 千円（構成比 65.5%）、繰出金 58 億 6,344 万 6 千円（同 12.0%）、負担金補助及び交付金 45 億 2,995 万 1 千円（同 9.2%）、人件費 41 億 5,045 万 3 千円（同 8.5%）、委託料 12 億 6,990 万 6 千円（同 2.6%）である。

不用額は、22 億 9,449 万円である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費総額	令和 7 年度	支出額及び	翌年度	左の財源内訳	
		継続費予算現額	支出見込額	通次繰越額	繰越金	特定財源
市立認定こども園整備事業 (市立春木・大芝こども園)	680,000,000	436,230,000	306,689,976	129,540,024	9,140,024	120,400,000
市立認定こども園整備事業 (（仮称）市立桜台・光明認定こども園)	400,000,000	160,000,000	54,760,000	105,240,000	6,240,000	99,000,000

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
物価高騰重点支援 給付金支給事業	255,449,199	255,449,199	0	200,000,000	55,449,199
物価高対応子育て応援手当 支給事業	2,011,000	2,011,000	0	0	2,011,000

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	9,638,773,000	7,927,484,369	712,265,000	999,023,631	82.2
6	7,593,627,000	6,413,103,547	238,808,000	941,715,453	84.5
増減	2,045,146,000	1,514,380,822	473,457,000	57,308,178	

予算現額 96 億 3,877 万 3 千円に対し、支出済額 79 億 2,748 万 4 千円（執行率 82.2 %）で、前年度に比べ 15 億 1,438 万 1 千円（23.6%）増加している。これは主に、上水道事業会計繰出事業で 3 億 3,347 万 1 千円（皆減）、感染症予防事業で 1 億 857 万円（皆減）で減少したものの、斎場整備事業で 14 億 8,018 万 5 千円（著増）、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業で 2 億 2,347 万 6 千円（19.2%）、職員給与費等で 1 億 6,850 万 5 千円（30.7%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 21 億 2,404 万 5 千円（構成比 26.8%）、負担金補助及び交付金 17 億 4,166 万 7 千円（同 22.0%）、工事請負費 15 億 8,682 万円（同 20.0%）である。

不用額は、9 億 9,902 万 4 千円である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費総額	令和7年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 繰越額	左の財源内訳 繰越金特定財源	一般財源
斎場整備事業	3,625,830,000	1,513,056,000	1,493,396,000	19,660,000	2,530,000	17,130,000

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
市営墓地整備事業	31,050,000	31,050,000	0	23,200,000	7,850,000
大阪広域水道企業団 負担事業	661,555,000	661,555,000	0	661,555,000	0

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7		56,845,000	51,336,592	0	5,508,408	90.3
6		54,737,000	49,867,085	0	4,869,915	91.1
増減		2,108,000	1,469,507	0	638,493	

予算現額5,684万5千円に対し、支出済額5,133万7千円（執行率90.3%）で、前年度に比べ147万円（2.9%）増加している。これは主に、職員給与費等で98万7千円（3.7%）減少したものの、地域就労支援事業で250万1千円（64.4%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費2,586万3千円（構成比50.4%）、負担金補助及び交付金2,529万5千円（同49.3%）である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7		1,129,911,700	760,571,013	316,869,100	52,471,587	67.3
6		652,374,000	546,616,860	55,484,700	50,272,440	83.8
増減		477,537,700	213,954,153	261,384,400	2,199,147	

予算現額11億2,991万2千円に対し、支出済額7億6,057万1千円（執行率67.3%）で、前年度に比べ2億1,395万4千円（39.1%）増加している。これは主に、丘陵地区農整備事業で6,198万5千円（56.3%）減少したものの、水産業振興事業で1億3,080万9千円（5,974.4%）、土地改良施設整備事業で9,319万1千円（336.5%）、林道管理事業で2,329万3千円（40.6%）、土地改良施設管理事業で1,266万1千円（25.2%）、職員給与費等で1,087万5千円（6.7%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、工事請負費2億1,712万5千円（構成比28.5%）、負担金補助及び交付金1億9,110万円（同25.1%）、人件費で1億8,379万3千円（同24.2%）である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費総額	令和7年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 通次繰越額	左の財 源内繰 越金	財 源 内 特 定 財 源
土地改良施設 整備事業	110,000,000	44,000,000	39,050,000	4,950,000	118,750	4,831,250

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
土地改良施設整備事業	105,199,000	105,199,000	0	103,132,400	2,066,600
林道管理事業	54,071,100	54,071,100	0	51,350,000	2,721,100
水産業振興事業	152,649,000	152,649,000	0	76,324,000	76,325,000

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	902,956,000	806,799,372	0	96,156,628	89.4
6	855,261,000	755,171,506	0	100,089,494	88.3
増減	47,695,000	51,627,866	0	△3,932,866	

予算現額9億295万6千円に対し、支出済額8億679万9千円（執行率89.4%）で、前年度に比べ5,162万8千円（6.8%）増加している。これは主に、観光振興事業で5,758万4千円（59.1%）、岸和田城管理事業で4,597万1千円（97.6%）、企業経営支援事業で1,693万2千円（31.9%）減少したものの、岸和田市プレミアム付デジタル商品券発行事業で1億1,490万6千円（皆増）、岸和田城周辺整備基金積立事業で1,640万3千円（5,491.2%）、だんじり祭支援事業で858万円（20.6%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金3億2,626万8千円（構成比40.4%）、委託料3億1,314万8千円（同38.8%）、人件費1億2,203万3千円（同15.1%）である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	7,772,026,901	7,049,890,752	268,377,284	453,758,865	90.7
6	6,891,383,174	6,033,245,330	195,699,901	662,437,943	87.5
増減	880,643,727	1,016,645,422	72,677,383	△208,679,078	

予算現額77億7,202万7千円に対し、支出済額70億4,989万1千円（執行率90.7%）で、前年度に比べ10億1,664万5千円（16.9%）増加している。これは主に、市営住宅財産管理事業で1億2,969万6千円（89.5%）、市街地形成事業で7,317万円（37.0%）減少したものの、公共公益施設整備基金積立事業で6億9,647万1千円（著増）、道路新設改良事業で1億6,933万1千円（134.5%）、橋りょう維持事業で7,672

万4千円（166.2%）、丘陵地区整備事業で6,527万4千円（12.1%）、職員給与費等で4,522万6千円（4.6%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、繰出金21億4,114万2千円（構成比30.4%）、工事請負費11億1,981万7千円（同15.9%）、人件費10億2,579万8千円（同14.6%）、負担金補助及び交付金7億6,377万円（同10.8%）、積立金7億1,702万3千円（同10.2%）、委託料5億8,461万4千円（同8.3%）である。

不用額は、4億5,375万9千円である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	継続費総額	令和7年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
田治米畑町線 整備事業	396,071,000	158,420,000	156,175,500	2,244,500	244,500	2,000,000

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
交通安全施設維持事業	73,000,000	73,000,000	0	65,700,000	7,300,000
市街地形成事業	49,668,170	49,668,170	0	17,909,000	31,759,170
広域幹線計画事業	19,500,000	19,500,000	0	18,300,000	1,200,000
交通政策検討事業	54,618,000	54,618,000	0	27,309,000	27,309,000
田治米畑町線整備事業	19,736,614	19,736,614	0	18,754,000	982,614
公園施設改修事業	49,610,000	49,610,000	0	42,466,000	7,144,000

第9款 消防費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	2,438,417,000	2,378,667,121	8,765,000	50,984,879	97.5
6	3,016,007,900	2,933,757,790	0	82,250,110	97.3
増減	△577,590,900	△555,090,669	8,765,000	△31,265,231	

予算現額24億3,841万7千円に対し、支出済額23億7,866万7千円（執行率97.5%）で、前年度に比べ5億5,509万1千円（18.9%）減少している。これは主に、職員給与費等で1億6,863万8千円（9.5%）、消防車両管理事業で3,660万8千円（170.0%）、通信機器管理事業で2,814万2千円（74.0%）増加したものの、ゆめみヶ丘消防

施設整備事業で7億4,097万9千円（皆減）、防災無線整備事業で8,384万2千円（皆減）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費19億6,334万2千円（構成比82.5%）、需用費1億3,149万8千円（同5.5%）である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
防災情報管理事業	8,765,000	8,765,000	0	8,700,000	65,000

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	11,962,396,000	10,638,081,392	753,000,000	571,314,608	88.9
6	9,905,843,000	8,928,136,144	376,864,000	600,842,856	90.1
増減	2,056,553,000	1,709,945,248	376,136,000	△29,528,248	

予算現額119億6,239万6千円に対し、支出済額106億3,808万1千円（執行率88.9%）で、前年度に比べ17億994万5千円（19.2%）増加している。これは主に、小学校整備事業で4億9,547万5千円（99.6%）、職員給与費等で1億2,757万6千円（4.3%）減少したものの、学校ICT環境整備事業で8億8,070万9千円（4,879.0%）、教育基金積立事業で4億6,459万6千円（225.8%）、中学校整備事業で3億7,656万1千円（2,732.7%）、小学校大規模改造事業で2億9,221万8千円（48.2%）、学校給食運営事業で1億1,731万7千円（8.9%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費34億5,575万3千円（構成比32.5%）、需要費16億2,182万1千円（同15.2%）、工事請負費15億4,291万6千円（同14.5%）、委託料12億4,913万2千円（同11.7%）、備品購入費10億9,338万2千円（10.3%）である。

不用額は、5億7,131万5千円である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
小学校大規模改造事業	615,000,000	615,000,000	0	615,000,000	0
中学校整備事業	128,000,000	128,000,000	0	128,000,000	0
学校給食管理事業	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,000	0	0	1,000	0.0
6	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	

予算現額1千円に対し、当年度の執行はない。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	5,308,830,000	5,306,926,507	0	1,903,493	100.0
6	5,086,628,000	5,073,993,131	0	12,634,869	99.8
増減	222,202,000	232,933,376	0	△10,731,376	

予算現額53億883万円に対し、支出済額53億692万7千円（執行率100.0%）で、前年度に比べ2億3,293万3千円（4.6%）増加している。これは主に、元金償還事業で1億8,711万1千円（3.8%）増加したためである。

支出済額の内訳は、元金償還事業50億7,654万1千円（構成比95.7%）、長期債利子償還事業2億2,631万8千円（同4.3%）、一時借入金利子償還事業406万7千円（同0.1%）である。

市債の前年度末未償還残高は480億2,358万6千円で、新たに35億7,300万円借入れ、50億7,654万1千円償還した結果、15億354万1千円減少し、当年度末未償還残高は465億2,004万4千円となっている。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	522,777,000	509,315,666	0	13,461,334	97.4
6	351,374,000	334,477,187	0	16,896,813	95.2
増減	171,403,000	174,838,479	0	△3,435,479	

予算現額 5 億 2,277 万 7 千円に対し、支出済額 5 億 931 万 6 千円（執行率 97.4%）で、前年度に比べ 1 億 7,483 万 8 千円（52.3%）増加している。これは主に、感染症予防事業費国庫補助金償還事業で 2,143 万 3 千円（99.8%）、出産・子育て応援交付金支給事業費国庫補助金償還事業で 2,007 万 6 千円（82.7%）減少したものの、生活保護費国庫負担金償還事業で 2 億 747 万 7 千円（189.0%）増加したためである。

支出済額の主なものは、生活保護費国庫負担金償還事業 3 億 1,728 万 1 千円（構成比 62.3%）、放課後児童健全育成事業費国庫補助金償還事業 2,825 万 3 千円（同 5.5%）である。

第14款 予備費

当初予算額 4,000 万円に対し、当年度の執行はない。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
7	20,488,710,000	19,473,419,325	19,267,615,751	205,803,574	95.0	94.0
6	21,683,032,000	20,187,695,727	20,156,100,717	31,595,010	93.1	93.0
増減	△1,194,322,000	△114,276,402	△888,484,966	174,208,564		

当年度の決算状況は、予算現額 204 億 8,871 万円に対し、歳入 194 億 7,341 万 9 千円（前年度比 96.5%）、歳出 192 億 6,761 万 6 千円（同 95.6%）で、形式収支は 2 億 580 万 4 千円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 款別	7 年 度					6 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	7年度	6年度
				対予算	対調定			
国民健康保険料	3,751,128,000	4,612,237,089	3,708,319,632	98.9	80.4	3,856,652,007	19.0	19.1
一部負担金	10,000	0	0	0.0	—	0	—	—
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
国庫支出金	1,000	279,000	279,000	著増	100.0	54,000	0.0	0.0
府支出金	14,386,122,000	13,629,679,034	13,629,679,034	94.7	100.0	13,917,741,228	70.0	68.9
財産収入	1,188,000	136,670	136,670	11.5	100.0	10,337	0.0	0.0
繰入金	2,286,474,000	2,063,392,146	2,063,392,146	90.2	100.0	2,303,745,070	10.6	11.4
繰越金	8,832,000	31,595,010	31,595,010	357.7	100.0	32,790,071	0.2	0.2
諸収入	54,954,000	51,772,758	40,017,833	72.8	77.3	76,703,014	0.2	0.4
計	20,488,710,000	20,389,091,707	19,473,419,325	95.0	95.5	20,187,695,727	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 204 億 8,871 万円、調定額 203 億 8,909 万 2 千円に対し、収入済額 194 億 7,341 万 9 千円で、前年度に比べ 7 億 1,427 万 6 千円（3.5%）減少している。これは主に、府支出金で 2 億 8,806 万 2 千円（2.1%）、繰入金で 2 億 4,035 万 3 千円（10.4%）、国民健康保険料で 1 億 4,833 万 2 千円（3.8%）減少したためである。

収入済額の主なものは、府支出金 136 億 2,967 万 9 千円（構成比 70.0%）、国民健康保険料 37 億 832 万円（同 19.0%）、繰入金 20 億 6,339 万 2 千円（同 10.6%）である。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	現 年 分	3,581,748,000	3,771,397,549	3,531,313,050	0	240,084,499	93.6
	滞 納 繰 越 分	169,380,000	840,839,540	177,006,582	99,918,363	563,914,595	21.1
	計	3,751,128,000	4,612,237,089	3,708,319,632	99,918,363	803,999,094	80.4
6	現 年 分	3,690,286,000	3,916,551,862	3,678,859,564	0	237,692,298	93.9
	滞 納 繰 越 分	174,423,000	840,265,548	177,792,443	57,437,847	605,035,258	21.2
	計	3,864,709,000	4,756,817,410	3,856,652,007	57,437,847	842,727,556	81.1

国民健康保険料の収入済額は 37 億 832 万円で、前年度に比べ 1 億 4,833 万 2 千円 (3.8%) 減少している。収入率を前年度と比べると、現年分は 0.3 ポイント低下し 93.6%、滞納繰越分は 0.1 ポイント低下し 21.1%、全体では 0.7 ポイント低下し 80.4 %となっている。収入未済額は 8 億 399 万 9 千円で、前年度に比べ 3,872 万 8 千円 (4.6%) 減少している。

なお、不納欠損額は 9,991 万 8 千円である。

ウ 歳 出

(単位：円、％)

款別	区 分	7 年 度			6 年 度	支 出 済 額 増 減	支出済額構成比	
		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	支 出 済 額		7 年度	6 年度
総 務 費		378,876,000	335,860,889	88.6	324,972,769	10,888,120	1.7	1.6
保 険 給 付 費		14,420,469,000	13,307,117,997	92.3	13,661,069,326	△353,951,329	69.1	67.8
国民健康保険事業費納付金		5,443,869,000	5,443,866,900	100.0	5,992,185,426	△548,318,526	28.3	29.7
保 健 事 業 費		209,527,000	161,115,454	76.9	164,218,471	△3,103,017	0.8	0.8
積 立 金		1,189,000	136,670	11.5	10,337	126,333	0.0	0.0
公 債 費		2,425,000	0	—	0	0	—	—
諸 支 出 金		31,355,000	19,517,841	62.2	13,644,388	5,873,453	0.1	0.1
予 備 費		1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計		20,488,710,000	19,267,615,751	94.0	20,156,100,717	△888,484,966	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 204 億 8,871 万円に対し、支出済額 192 億 6,761 万 6 千円 (執行率 94.0%) で、前年度に比べ 8 億 8,848 万 5 千円 (4.4%) 減少している。これは主に、総務費で 1,088 万 8 千円 (3.4%) 増加したものの、国民健康保険事業費納付金で 5 億 4,831 万 9 千円 (9.2%)、保険給付費で 3 億 5,395 万 1 千円 (2.6%) 減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 133 億 711 万 8 千円 (構成比 69.1%)、国民健康保険事業費納付金 54 億 4,386 万 7 千円 (同 28.3%) である。

保険給付費の主なものは、療養諸費 113 億 5,531 万 5 千円 (構成比 85.3%)、高額療養費 18 億 5,789 万 5 千円 (同 14.0%) である。

国民健康保険加入世帯数等の過去3か年の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	7年度	6年度	5年度
加入世帯数（年間平均）	世帯	22,442	23,153	24,189
加入率（年度末）	%	24.0	24.9	26.1
被保険者数（年間平均）	人	33,172	34,840	37,068
1人当たり保険料収納額	円	111,784	110,696	104,958
1世帯当たり保険料収納額	円	165,231	166,572	160,872
1件当たり費用額※	円	32,647	31,997	31,257
1人当たり費用額※	円	365,452	357,240	346,319

※印の費用額は、診療費・食事療養費・生活療養費に係る数値である。

加入世帯数及び被保険者数とも減少傾向が続いている。被保険者1人当たりの保険料収納額は前年度に比べ増加している。また、被保険者1件当たり及び1人当たりの費用額も前年度に比べ増加している。

(2) 自転車競技事業特別会計

ア 決算状況

(単位：円、%)						
区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
7	47,252,520,000	44,014,601,666	43,977,146,864	37,454,802	93.1	93.1
6	38,401,971,000	37,802,978,184	37,763,535,226	39,442,958	98.4	98.3
増減	8,850,549,000	6,211,623,482	6,213,611,638	△1,988,156		

当年度の決算状況は、予算現額 472 億 5,252 万円に対し、歳入 440 億 1,460 万 2 千円（前年度比 116.4%）、歳出 439 億 7,714 万 7 千円（同 116.5%）で、形式収支は 3,745 万 5 千円の黒字となっている。

過去5か年の事業収益金等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)						
区分 年度	繰出金 (A)	繰越金 (B)	純歳計剰余金 (C) = (A) + (B)	前年度繰越金 (D)	事業収益金 (C) - (D)	基金積立金
7	950,000,000	37,454,802	987,454,802	39,442,958	948,011,844	675,586,231
6	285,000,000	39,442,958	324,442,958	37,948,410	286,494,548	300,836,039
5	133,000,000	37,948,410	170,948,410	24,759,037	146,189,373	301,062,893
4	450,000,000	24,759,037	474,759,037	28,678,315	446,080,722	180,706,986
3	260,000,000	28,678,315	288,678,315	20,600,034	268,078,281	61,589,032

一般会計への繰出金は、前年度より 6 億 6,500 万円（233.3%）増加し、9 億 5,000 万円となっている。また、岸和田市競輪事業基金等へ 6 億 7,558 万 6 千円積み立てている。

イ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款別	7 年 度					6 年 度	収入済額構成比	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額	7 年度	6 年度
				対予算	対調定			
競輪事業収入	45,850,352,000	42,764,411,900	42,764,411,900	93.3	100.0	36,861,834,300	97.2	97.5
財 産 収 入	370,023,000	356,830,661	356,830,661	96.4	100.0	2,082,186	0.8	0.0
繰 入 金	242,507,000	243,961,070	243,961,070	100.6	100.0	237,039,607	0.6	0.6
繰 越 金	1,000	39,442,958	39,442,958	著増	100.0	37,948,410	0.1	0.1
諸 収 入	789,637,000	609,955,077	609,955,077	77.2	100.0	664,073,681	1.4	1.8
計	47,252,520,000	44,014,601,666	44,014,601,666	93.1	100.0	37,802,978,184	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 472 億 5,252 万円、調定額、収入済額ともに 440 億 1,460 万 2 千円で、前年度に比べ 62 億 1,162 万 3 千円（16.4%）増加している。これは主に、諸収入で 5,411 万 9 千円（8.1%）減少したものの、競輪事業収入で 59 億 257 万 8 千円（16.0%）、財産収入で 3 億 5,474 万 8 千円（著増）増加したためである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 427 億 6,441 万 2 千円（構成比 97.2%）、諸収入 6 億 995 万 5 千円（同 1.4%）である。

繰入金 2 億 4,396 万 1 千円は、岸和田競輪場施設改善基金繰入金 2 億 573 万 7 千円、岸和田競輪場環境改善基金繰入金 2,419 万 6 千円、岸和田市競輪事業基金繰入金 1,402 万 7 千円である。

また、諸収入のうち、場外開催業務受託収入は 5 億 4,354 万 9 千円である。

有料入場者数、売上収入等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	有料 入場者数	開催 日数	勝 者 投 票 券 売 上 収 入					1 日当たり 売上収入
			場 内 売 上	電 話 投 票	場 外 売 上	重 勝 式	合 計	
	人	日	円	円	円	円	円	円
7	24,852	63	463,396,600	4,132,736,300	38,085,532,500	37,093,900	42,718,759,300	678,075,544
6	46,056	67	495,851,700	4,425,636,400	31,886,349,500	42,900,300	36,850,737,900	550,011,013

(注) 勝者投票券売上収入は、返還金を除く。

当年度の開催は、通常開催競輪（12 回開催、63 日）で、有料入場者数は 24,852 人、勝者投票券売上収入は 427 億 1,875 万 9 千円である。その内訳は、場内売上 4 億 6,339 万 7 千円（構成比 1.1%）、電話投票 41 億 3,273 万 6 千円（同 9.7%）、場外売上 380 億 8,553 万 3 千円（同 89.2%）、重勝式 3,709 万 4 千円（同 0.1%）である。

1 日あたりの売上収入は、6 億 7,807 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 2,806 万 5 千円（23.3%）増加している。

ウ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款別	7 年 度			6 年 度	支出済額 増 減	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		7年度	6年度
自転車競技費	45,208,732,000	42,131,795,863	93.2	36,956,669,442	5,175,126,421	95.8	97.9
積立金	677,423,000	675,586,231	99.7	300,836,039	374,750,192	1.5	0.8
繰出金	1,139,599,000	950,000,000	83.4	285,000,000	665,000,000	2.2	0.8
公債費	219,766,000	219,764,770	100.0	221,029,745	△1,264,975	0.5	0.6
予備費	7,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	47,252,520,000	43,977,146,864	93.1	37,763,535,226	6,213,611,638	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 472 億 5,252 万円に対し、支出済額 439 億 7,714 万 7 千円（執行率 93.1%）で、前年度に比べ 62 億 1,361 万 2 千円（16.5%）増加している。これは主に、自転車競技費で 51 億 7,512 万 6 千円（14.0%）、繰出金で 6 億 6,500 万円（233.3%）、積立金 3 億 7,475 万円（124.6%）増加したためである。

(3) 土地取得事業特別会計

ア 決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
7	425,952,000	425,951,340	425,951,340	0	100.0	100.0
6	429,884,000	429,883,031	429,883,031	0	100.0	100.0
増減	△3,932,000	△3,931,691	△3,931,691	0		

当年度の決算状況は、予算現額 4 億 2,595 万 2 千円に対し、歳入、歳出ともに 4 億 2,595 万 1 千円（前年度比 99.1%）である。

イ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款別	7 年 度				6 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額	7年度	6年度
繰入金	425,952,000	425,951,340	425,951,340	100.0	429,883,031	100.0	100.0
計	425,952,000	425,951,340	425,951,340	100.0	429,883,031	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 4 億 2,595 万 2 千円に対し、調定額、収入済額ともに 4 億 2,595 万 1 千円で、前年度に比べ 393 万 2 千円（0.9%）減少している。

歳入の内訳は、全額繰入金である。

ウ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款別	7 年 度			6 年度	支出済額 増 減	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		7 年度	6 年度
公 債 費	425,952,000	425,951,340	100.0	429,883,031	△3,931,691	100.0	100.0
計	425,952,000	425,951,340	100.0	429,883,031	△3,931,691	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 4 億 2,595 万 2 千円に対し、支出済額 4 億 2,595 万 1 千円（執行率 100.0%）で、前年度に比べ 393 万 2 千円（0.9%）減少している。

歳出の内訳は、全額公債費である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳 入	歳 出
7	3,664,282,000	3,610,497,165	3,560,340,017	50,157,148	98.5	97.2
6	3,622,288,000	3,428,348,526	3,381,101,942	47,246,584	94.6	93.3
増減	41,994,000	182,148,639	179,238,075	2,910,564		

当年度の決算状況は、予算現額 36 億 6,428 万 2 千円に対し、歳入 36 億 1,049 万 7 千円（前年度比 105.3%）、歳出 35 億 6,034 万円（同 105.3%）で、形式収支は 5,015 万 7 千円の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款別		7 年 度			6 年度		収入済額構成比		
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	7 年度	6 年度
					対予算	対調定			
後期高齢者医療保険料		2,902,477,000	2,849,466,039	2,840,488,086	97.9	99.7	2,663,058,508	78.7	77.7
使用料及び手数料		1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
繰入金		761,352,000	716,518,306	716,518,306	94.1	100.0	723,671,221	19.8	21.1
繰越金		1,000	47,246,584	47,246,584	著増	100.0	41,224,647	1.3	1.2
諸収入		451,000	6,247,330	6,244,189	1,384.5	99.9	394,150	0.2	0.0
計		3,664,282,000	3,619,478,259	3,610,497,165	98.5	99.8	3,428,348,526	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 36 億 6,428 万 2 千円、調定額 36 億 1,947 万 8 千円に対し、収入済額 36 億 1,049 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 8,214 万 9 千円（5.3%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料で 1 億 7,743 万円（6.7%）増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 28 億 4,048 万 8 千円（構成比 78.7%）、繰入金 7 億 1,651 万 8 千円（同 19.8%）である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	現 年 度 分	2,881,819,000	2,836,826,637	2,835,113,876	0	1,712,761	99.9
	滞 納 繰 越 分	20,658,000	12,639,402	5,374,210	1,171,522	6,093,670	42.5
	計	2,902,477,000	2,849,466,039	2,840,488,086	1,171,522	7,806,431	99.7
6	現 年 度 分	2,809,160,000	2,658,811,101	2,657,165,481	0	1,645,620	99.9
	滞 納 繰 越 分	18,012,000	14,609,043	5,893,027	1,615,801	7,100,215	40.3
	計	2,827,172,000	2,673,420,144	2,663,058,508	1,615,801	8,745,835	99.6

後期高齢者医療保険料の収入済額は28億4,048万8千円で、前年度に比べ1億7,743万円(6.7%)増加している。収入率は99.7%となっている。収入未済額は780万6千円で、前年度に比べ93万9千円(10.7%)減少している。

なお、不納欠損額は117万2千円である。

ウ 歳 出

(単位：円、%)

款別	区 分	7 年 度			6 年 度	支出済額 増 減	支出済額構成比	
		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	支 出 済 額		7 年 度	6 年 度
総 務 費		37,154,000	33,462,584	90.1	38,867,317	△5,404,733	0.9	1.1
納 付 金		3,621,917,000	3,523,948,503	97.3	3,340,123,762	183,824,741	99.0	98.8
保 健 事 業 費		529,000	120,546	22.8	105,844	14,702	0.0	0.0
諸 支 出 金		3,682,000	2,808,384	76.3	2,005,019	803,365	0.1	0.1
予 備 費		1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計		3,664,282,000	3,560,340,017	97.2	3,381,101,942	179,238,075	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額36億6,428万2千円に対し、支出済額35億6,034万円(執行率97.2%)で、前年度に比べ1億7,923万8千円(5.3%)増加している。これは主に、大阪府後期高齢者医療広域連合への納付金で1億8,382万5千円(5.5%)増加したためである。

支出済額の主なものは、納付金35億2,394万9千円(構成比99.0%)である。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位：円、%)

年度	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳 入	歳 出
7		20,669,505,000	19,979,828,953	19,974,994,333	4,834,620	96.7	96.6
6		19,637,735,000	19,178,597,221	19,074,974,391	103,622,830	97.7	97.1
増減		1,031,770,000	801,231,732	900,019,942	△98,788,210		

当年度の決算状況は、予算現額 206 億 6,950 万 5 千円に対し、歳入 199 億 7,982 万 9 千円（前年度比 104.2%）、歳出 199 億 7,499 万 4 千円（同 104.7%）で、形式収支は 483 万 5 千円の黒字となっている。

イ 歳 入

（単位：円、%）

区分 款別	7 年 度					6 年度		収入済額構成比	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額	7 年度	6 年度	
				対予算	対調定				
介 護 保 険 料	3,816,206,000	3,989,661,250	3,927,006,800	102.9	98.4	3,852,823,200	19.7	20.1	
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—	
国 庫 支 出 金	5,018,214,000	4,976,715,542	4,976,715,542	99.2	100.0	4,715,071,004	24.9	24.6	
支 払 基 金 交 付 金	5,351,032,000	5,193,775,000	5,193,775,000	97.1	100.0	5,006,470,707	26.0	26.1	
府 支 出 金	2,717,994,000	2,644,250,716	2,644,250,716	97.3	100.0	2,540,424,448	13.2	13.2	
財 産 収 入	6,692,000	2,352,376	2,352,376	35.2	100.0	817,230	0.0	0.0	
繰 入 金	3,652,104,000	3,128,535,802	3,128,535,802	85.7	100.0	2,969,513,316	15.7	15.5	
繰 越 金	103,623,000	103,622,830	103,622,830	100.0	100.0	92,396,333	0.5	0.5	
諸 収 入	3,639,000	41,882,411	3,569,887	98.1	8.5	1,080,983	0.0	0.0	
計	20,669,505,000	20,080,795,927	19,979,828,953	96.7	99.5	19,178,597,221	100.0	100.0	

当年度の歳入は、予算現額 206 億 6,950 万 5 千円、調定額 200 億 8,079 万 6 千円に対し、収入済額 199 億 7,982 万 9 千円で、前年度に比べ 8 億 123 万 2 千円（4.2%）増加している。これは主に、国庫支出金で 2 億 6,164 万 5 千円（5.5%）、支払基金交付金で 1 億 8,730 万 4 千円（3.7%）、繰入金で 1 億 5,902 万 2 千円（5.4%）、府支出金で 1 億 382 万 6 千円（4.1%）、介護保険料で 7,418 万 4 千円（1.9%）増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 51 億 9,377 万 5 千円（構成比 26.0%）、国庫支出金 49 億 7,671 万 6 千円（同 24.9%）、介護保険料 39 億 2,700 万 7 千円（同 19.7%）、繰入金 31 億 2,853 万 6 千円（同 15.7%）、府支出金 26 億 4,425 万 1 千円（同 13.2%）である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7	現 年 度 分	3,806,998,000	3,931,631,100	3,916,104,800	0	15,526,300	99.6
	滞 納 繰 越 分	9,208,000	58,030,150	10,902,000	16,082,950	31,045,200	18.8
	計	3,816,206,000	3,989,661,250	3,927,006,800	16,082,950	46,571,500	98.4
6	現 年 度 分	3,738,862,000	3,860,689,000	3,842,213,300	0	18,475,700	99.5
	滞 納 繰 越 分	9,987,000	62,544,350	10,609,900	18,067,600	33,866,850	17.0
	計	3,748,849,000	3,923,233,350	3,852,823,200	18,067,600	52,342,550	98.2

介護保険料の収入済額は 39 億 2,700 万 7 千円で、前年度に比べ 7,418 万 4 千円（1.9%）増加している。収入率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、98.4%となっている。収入未済額は 4,657 万 2 千円で、前年度に比べ 577 万 1 千円（11.0%）減少している。

なお、不納欠損額は1,608万3千円である。

ウ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款別	7 年 度			6 年 度	支出済額 増 減	支出済額構成比	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	支 出 済 額		7 年 度	6 年 度
総 務 費	467,687,000	388,316,147	83.0	372,881,764	15,434,383	1.9	2.0
保 険 給 付 費	19,279,850,000	18,767,221,880	97.3	17,913,580,201	853,641,679	94.0	93.9
地域支援事業費	803,250,000	709,862,100	88.4	691,968,823	17,893,277	3.6	3.6
保健福祉事業費	2,755,000	0	0.0	403,140	△403,140	—	0.0
積 立 金	49,143,000	44,803,584	91.2	30,547,263	14,256,321	0.2	0.2
公 債 費	647,000	0	0.0	0	0	—	—
諸 支 出 金	65,173,000	64,790,622	99.4	65,593,200	△802,578	0.3	0.3
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	20,669,505,000	19,974,994,333	96.6	19,074,974,391	900,019,942	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 206 億 6,950 万 5 千円に対し、支出済額は 199 億 7,499 万 4 千円（執行率 96.6%）で、前年度に比べ 9 億 2 万円（4.7%）増加している。これは主に、保険給付費で 8 億 5,364 万 2 千円（4.8%）増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 187 億 6,722 万 2 千円（構成比 94.0%）である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増減額	増減率
介護サービス費	居宅介護サービス給付費	11,519,808,302	10,823,040,948	696,767,354	6.4
	施設介護サービス給付費	2,992,717,717	2,924,561,440	68,156,277	2.3
	地域密着型介護サービス給付費	1,630,463,368	1,621,586,653	8,876,715	0.5
	居宅介護福祉用具購入費	20,803,469	19,297,248	1,506,221	7.8
	居宅介護住宅改修費	39,253,526	41,104,414	△1,850,888	△4.5
	居宅介護サービス計画給付費	1,187,136,652	1,162,404,841	24,731,811	2.1
	小 計	17,390,183,034	16,591,995,544	798,187,490	4.8
介護予防サービス費	介護予防サービス給付費	381,757,580	354,631,118	27,126,462	7.6
	地域密着型介護予防サービス給付費	5,663,318	6,863,391	△1,200,073	△17.5
	介護予防福祉用具購入費	6,598,712	6,962,447	△363,735	△5.2
	介護予防住宅改修費	30,235,061	35,063,017	△4,827,956	△13.8
	介護予防サービス計画給付費	114,692,048	106,279,253	8,412,795	7.9
	小 計	538,946,719	509,799,226	29,147,493	5.7
審査支払手数料		14,218,956	17,761,989	△3,543,033	△19.9
高額介護サービス等費		523,372,239	486,538,713	36,833,526	7.6
高額医療合算介護サービス等費		74,582,564	68,017,937	6,564,627	9.7
特定入所者介護サービス等費		225,918,368	239,466,792	△13,548,424	△5.7
合 計		18,767,221,880	17,913,580,201	853,641,679	4.8

保険給付費は、前年度に比べ 8 億 5,364 万 2 千円（4.8%）増加している。これは主

に、居宅介護サービス給付費で6億9,676万7千円（6.4%）、施設介護サービス給付費で6,815万6千円（2.3%）、高額介護サービス等費で3,683万4千円（7.6%）増加したためである。

被保険者数及び要介護（要支援）認定者数の状況は、次表のとおりである。

（各年度末 単位：人）

区分 年度	被保険者数					要介護（要支援）認定者数		
	第1号被保険者			第2号被保険者	合計	要介護	要支援	合計
	65歳以上 75歳未満	75歳以上	小 計	40歳以上 65歳未満				
7	20,995	31,995	52,990	62,867	115,857	8,611	4,206	12,817
6	21,692	31,298	52,990	63,214	116,204	8,428	4,119	12,547
増減	△697	697	0	△347	△347	183	87	270

（注）被保険者数は住民登録（外国人を含む）による。

当年度末現在の被保険者数は115,857人で、前年度に比べ347人（0.3%）減少している。また、要介護（要支援）認定者数は12,817人で、前年度に比べ要介護認定者数は183人（2.2%）、要支援認定者数は87人（2.1%）増加している。

介護保険サービスの利用状況は、次表のとおりである。

（単位：人）

区分 年度	居宅サービス 利用者数	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者 数					地域密着型 サービス 利用者数	合 計
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	小 計		
7	104,081	5,640	3,516	0	710	9,840	14,297	128,218
6	100,796	5,579	3,505	0	725	9,779	14,429	125,004
増減	3,285	61	11	0	△15	61	△132	3,214

（注）施設介護サービス利用者数小計は、1日に重複している場合があるので施設サービス利用者数各数の計とは異なる。

居宅サービス利用者数は104,081人で前年度に比べ3,285人（3.3%）、施設サービス利用者数は9,840人で61人（0.6%）増加し、地域密着型サービス利用者数は14,297人で132人（0.9%）減少している。

（6）財産区特別会計

ア 決算状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳 入	歳 出
7	1,114,568,000	1,071,061,116	263,050,157	808,010,959	96.1	23.6
6	1,251,966,000	1,235,404,978	291,634,766	943,770,212	98.7	23.3
増減	△137,398,000	△164,343,862	△28,584,609	△135,759,253		

当年度の決算状況は、予算現額 11 億 1,456 万 8 千円に対し、歳入 10 億 7,106 万 1 千円（前年度比 86.7%）、歳出 2 億 6,305 万円（同 90.2%）で、形式収支は 8 億 801 万 1 千円の黒字となっている。

イ 歳 入

（単位：円、%）

区分 款別	7 年 度			6 年度		収入済額構成比	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額	7 年度 6 年度
				対予算	対調定		
財 産 収 入	170,795,000	127,290,904	127,290,904	74.5	100.0	250,371,766	11.9 20.3
繰 越 金	943,773,000	943,770,212	943,770,212	100.0	100.0	985,033,212	88.1 79.7
計	1,114,568,000	1,071,061,116	1,071,061,116	96.1	100.0	1,235,404,978	100.0 100.0

当年度の歳入は、予算現額 11 億 1,456 万 8 千円に対し、調定額、収入済額ともに 10 億 7,106 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 6,434 万 4 千円（13.3%）減少している。これは、財産収入で 1 億 2,308 万 1 千円（49.2%）減少したためである。

財産収入の主なものは、摩湯財産区土地売払収入 9,224 万 4 千円、三田財産区財産貸付収入 3,389 万 7 千円である。

ウ 歳 出

（単位：円、%）

区分 款別			7 年 度			6 年 度	支出済額	支出済額構成比	
			予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増 減	7年度	6年度
総 務 費			243,909,000	218,408,835	89.5	209,621,434	8,787,401	83.0	71.9
繰 出 金			870,659,000	44,641,322	5.1	82,013,332	△37,372,010	17.0	28.1
計			1,114,568,000	263,050,157	23.6	291,634,766	△28,584,609	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 11 億 1,456 万 8 千円に対し、支出済額は 2 億 6,305 万円（執行率 23.6%）で、前年度に比べ 2,858 万 5 千円（9.8%）減少している。

3 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
7	2,899,448.12	218,419.46	3,117,867.58
6	2,906,131.61	235,369.18	3,141,500.79
増減	△6,683.49	△16,949.72	△23,633.21

行政財産は、前年度に比べ 6,683.49 ㎡ (0.2%) 減少している。減少した主なものは、土地改良用地及び大宮住宅であり、増加した主なものは、都市計画道路田治米畑町線整備事業用地である。

普通財産は、前年度に比べ 16,949.72 ㎡ (7.2%) 減少している。減少したものは、岸和田市丘陵地区内の公共施設充当用地である。

イ 建 物

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
7	455,062.46	29,566.69	484,629.15
6	458,991.59	29,566.69	488,558.28
増減	△3,929.13	0.00	△3,929.13

行政財産は、前年度に比べ 3,929.13 ㎡ (0.9%) 減少している。減少した主なものは、大宮住宅で、増加した主なものは、消防施設(ゆめみヶ丘防災センター、防災備蓄倉庫棟及び訓練棟)である。

普通財産は、前年度末と同様で増減はない。

ウ 山 林

(単位:㎡)

年度 \ 区分	学 有 林	実 習 林	計
7	22,856.00	3,373.23	26,229.23
6	22,856.00	3,373.23	26,229.23
増減	0	0	0

(注) 山林(面積)は土地の再掲である。

前年度末と同様で増減はない。

エ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株) テ レ ビ 岸 和 田 株 券	75,000	0	75,000

前年度末と同様で増減はない。

オ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	600	0	600
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,080	0	1,080
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	500	0	500
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	220	0	220
(一財)岸和田市公園緑化協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)大阪府暴力追放推進センター出捐金	3,080	0	3,080
(公財)大阪人権博物館基本財産出捐金	72	0	72
(一財)大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
森 林 さ き も り 基 金 出 資 金	3,900	0	3,900
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	502	△160	342
(公財)あしたの日本を創る協会出捐金	250	0	250
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	17,000	0	17,000
計	38,004	△160	37,844

当年度は16万円(0.4%)減少している。これは、(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金が基本財産の一部処分により減少したためである。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
机 ・ 卓 子 類	5		5
い す 類	2		2
戸 棚 類	18		18
箱 類	3		3
事 務 用 機 械 器 具 類	60	10 △1	69
計 器 類	11	1	12
写 真 器 具 類	22		22
厨 房 用 具 類	231	11 △4	238
室 内 器 具 類	187	4	191
電 気 器 具 類	62	4	66
機 械 類	17	2	19
農 工 具 類	2		2
工 具 類	37		37
車 両 類	61	7 △3	65
医 療 機 械 器 具 類	50	2	52
消 防 機 械 器 具 類	86	1 △2	85
体 育 器 具 類	60	1 △1	60
音 楽 器 具 類	117	3 △2	118
理 科 学 実 験 器 具 類	2		2
学 校 教 材 用 具 類	88	△6	82
標 本 模 型 類	8		8
雑 具 類	73	△2	71
計	1,202	46 △ 21	1,227

取得価格 50 万円以上（昭和 58 年 3 月 31 日までに取得したものについては 30 万円以上）の重要物品は、46 台取得し、21 台処分したので、前年度より 25 台増加し、当年度末現在高は 1,227 台となっている。取得した主なものは、車両類（幼児用バス、高規格救急車等）、電気器具類（LED バルーン投光機）、事務用機械器具類（読取分類機増設ユニット等）、医療器具機械（自動心肺蘇生器等）及び厨房用具類（食器洗浄機）である。

(3) 基 金

(令和8年3月31日現在) (単位:千円)

基 金 名		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財 政 調 整 基 金	3,682,467	△128,117	3,554,350
	現 金			
	債 券	1,400,000	200,000	1,600,000
2	岸 和 田 市 減 債 基 金	2,839,124	691,320	3,530,444
3	岸 和 田 市 ふ る さ と 応 援 基 金	2,563,210	13,583	2,576,793
4	岸和田市まち・ひと・しごと創生基金	0	0	0
5	岸 和 田 市 庁 舎 建 設 基 金	367,315	213,918	581,233
	現 金			
	債 券	2,100,000	0	2,100,000
6	岸 和 田 市 文 化 振 興 基 金	33,583	1,953	35,536
7	岸 和 田 市 地 域 福 祉 基 金	385,631	50	385,681
	現 金			
	有価証券	6,000株	0	6,000株
8	保 健 衛 生 基 金	7,317	3,200	10,517
9	岸 和 田 市 環 境 基 金	70,537	10,092	80,629
10	公 園 墓 地 整 備 事 業 基 金	377,614	111,290	488,904
11	岸 和 田 市 農 業 振 興 基 金	66,746	17	66,763
12	岸 和 田 市 森 林 環 境 整 備 基 金	60,346	923	61,269
13	岸 和 田 市 産 業 振 興 基 金	459,900	116	460,016
14	岸 和 田 市 城 周 辺 整 備 基 金	223,947	350	224,297
15	岸和田市歴史的町並み保全基金	191,726	△1,083	190,643
16	公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	500,828	27,307	528,135
17	教 育 基 金	432,754	205,814	638,568
18	公 民 館 建 設 基 金	94,286	105	94,391
19	岸 和 田 市 文 化 財 保 護 基 金	25,044	6,082	31,126
20	岸和田市国民健康保険事業財政調整基金	548,184	△49,864	498,320
21	岸 和 田 市 競 輪 事 業 基 金	332,930	△110,438	222,492
22	岸 和 田 競 輪 場 環 境 改 善 基 金	226,283	4,047	230,330
23	岸 和 田 競 輪 場 施 設 改 善 基 金	919,504	170,229	1,089,733
24	岸 和 田 市 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	2,466,786	32,083	2,498,869
25	岸 和 田 市 土 地 開 発 基 金	0	0	0
	現 金			
	貸 付 金	2,213,437	0	2,213,437
計		22,589,499	1,402,977	23,992,476

当年度末の現在高は、前年度より14億297万7千円（6.2%）増加し、239億9,247万6千円となっている。減少した主なものは、岸和田競輪事業基金、岸和田市国民健康保険事業財政調整基金で、増加した主なものは、岸和田市減債基金、岸和田市庁舎建設基金、教育基金である。

当年度も、財政調整基金で債券を購入している。

なお、財政調整基金では、令和7年4月に28億7,687万6千円を、令和8年2月に29億8,868万円を歳計現金へ繰替運用している。

4 基金の運用状況

岸和田市土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

		(令和8年3月31日現在)			(単位：円)
区 分	前年度末現在高	7年度中の運用額		決算年度末現在高	
		決算年度中貸付金	決算年度中返還金		
現 金	0	0	0	0	
土地取得事業特別会計貸付金	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849	
合 計	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849	

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられているもので、全額を土地取得事業特別会計へ貸し付けている。

当年度は運用がなく、当年度末基金残高は、前年度と同額の22億1,343万7千円となっている。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

1 総括

第1表 総計決算額表	54
------------------	----

第2表 純計決算額表	56
------------------	----

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表	58
-----------------------	----

第4表 市税収入状況表	60
-------------------	----

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表	62
---------------------------	----

第6表 一般会計財源別年度比較表	64
------------------------	----

第7表 一般会計歳出節別年度比較表	65
-------------------------	----

第8表 一般会計歳出節別一覧表	66
-----------------------	----

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表	68
------------------------	----

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表	74
----------------------------	----

第11表 特別会計歳出節別年度比較表	80
--------------------------	----

1 総 括

第1表 総計決算額表

区 分 会 計 別	歳 入		歳 出	
	収 入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
一 般 会 計	93,919,185,686	51.5	92,816,311,219	51.5
特 別 会 計	88,575,359,565	48.5	87,469,098,462	48.5
国民健康保険事業	19,473,419,325	10.7	19,267,615,751	10.7
自転車競技事業	44,014,601,666	24.1	43,977,146,864	24.4
土地取得事業	425,951,340	0.2	425,951,340	0.2
後期高齢者医療	3,610,497,165	2.0	3,560,340,017	2.0
介護保険事業	19,979,828,953	10.9	19,974,994,333	11.1
財 産 区	1,071,061,116	0.6	263,050,157	0.1
合 計	182,494,545,251	100.0	180,285,409,681	100.0

(単位：円、%)

差引過不足額 (A)	翌年度へ 繰り越すべき財源(B)	実質収支 (A) - (B)	単年度収支 (当該年度実質収支 - 前年度実質収支)
1,102,874,467	241,755,957	861,118,510	72,808,890
1,106,261,103	0	1,106,261,103	△59,416,491
205,803,574	0	205,803,574	174,208,564
37,454,802	0	37,454,802	△1,988,156
0	0	0	0
50,157,148	0	50,157,148	2,910,564
4,834,620	0	4,834,620	△98,788,210
808,010,959	0	808,010,959	△135,759,253
2,209,135,570	241,755,957	1,967,379,613	13,392,399

第2表 純計決算額表

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	93,919,185,686	1,030,298,224	92,888,887,462
特 別 会 計	88,575,359,565	6,289,397,594	82,285,961,971
国民健康保険事業	19,473,419,325	2,063,392,146	17,410,027,179
自転車競技事業	44,014,601,666	0	44,014,601,666
土地取得事業	425,951,340	425,951,340	0
後期高齢者医療	3,610,497,165	716,518,306	2,893,978,859
介護保険事業	19,979,828,953	3,083,535,802	16,896,293,151
財 産 区	1,071,061,116	0	1,071,061,116
合 計	182,494,545,251	7,319,695,818	175,174,849,433

(注) 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般・特別会計間の繰入金、繰出金を計上した。

ただし、公営企業会計を除く。

(単位：円)

歳		出		差引過不足額
総	額	重複計算控除額	差引純歳出額	
92,816,311,219		6,289,397,594	86,526,913,625	6,361,973,837
87,469,098,462		1,030,298,224	86,438,800,238	△4,152,838,267
19,267,615,751		35,656,902	19,231,958,849	△1,821,931,670
43,977,146,864		950,000,000	43,027,146,864	987,454,802
425,951,340		0	425,951,340	△425,951,340
3,560,340,017		0	3,560,340,017	△666,361,158
19,974,994,333		0	19,974,994,333	△3,078,701,182
263,050,157		44,641,322	218,408,835	852,652,281
180,285,409,681		7,319,695,818	172,965,713,863	2,209,135,570

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表

(歳入)			(単位：円、%)					
区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率	対 調 定 額 比 率		
1 市 税	26,090,878,000	26,989,589,617	26,697,153,516	28.4	102.3	98.9	17,291,816	275,144,285
2 地 方 譲 与 税	364,636,000	382,685,797	382,685,797	0.4	105.0	100.0	0	0
3 利子割交付金	45,400,000	66,897,000	66,897,000	0.1	147.4	100.0	0	0
4 配当割交付金	225,000,000	299,941,000	299,941,000	0.3	133.3	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	231,000,000	456,936,000	456,936,000	0.5	197.8	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	543,000,000	570,440,000	570,440,000	0.6	105.1	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,499,000,000	4,937,392,000	4,937,392,000	5.3	109.7	100.0	0	0
8 ゴ ル フ 場 利用税交付金	40,000,000	45,039,750	45,039,750	0.0	112.6	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	104,000,000	109,980,761	109,980,761	0.1	105.8	100.0	0	0
10 地 方 特 例 金 交 付 金	217,254,000	203,776,000	203,776,000	0.2	93.8	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	16,291,598,000	16,499,193,000	16,499,193,000	17.6	101.3	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000,000	21,358,000	21,358,000	0.0	92.9	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,136,747,410	1,095,726,708	1,065,793,864	1.1	93.8	97.3	1,925,410	28,007,434
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,414,393,000	1,418,808,368	1,402,887,866	1.5	99.2	98.9	1,210,880	14,709,622
15 国 庫 支 出 金	26,094,313,000	24,574,365,444	24,574,365,444	26.2	94.2	100.0	0	0
16 府 支 出 金	7,895,312,380	7,427,657,643	7,427,657,643	7.9	94.1	100.0	0	0
17 財 産 収 入	1,052,084,000	987,849,769	987,849,769	1.1	93.9	100.0	0	0
18 寄 附 金	770,603,000	293,599,413	293,599,413	0.3	38.1	100.0	0	0
19 繰 入 金	4,654,415,000	905,655,717	905,655,717	1.0	19.5	100.0	0	0
20 繰 越 金	660,946,955	660,947,575	660,947,575	0.7	100.0	100.0	0	0
21 諸 収 入	2,902,187,000	3,391,812,711	2,736,635,571	2.9	94.3	80.7	67,279,624	587,897,516
22 市 債	6,298,900,000	3,573,000,000	3,573,000,000	3.8	56.7	100.0	0	0
合 計	101,554,667,745	94,912,652,273	93,919,185,686	100.0	92.5	99.0	87,707,730	905,758,857

(歳出)

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	対 予算 現額 比率		
1 議 会 費	410,883,000	379,151,061	0.4	92.3	0	31,731,939
2 総 務 費	9,557,481,900	7,981,448,694	8.6	83.5	15,768,000	1,560,265,206
3 民 生 費	51,813,369,244	49,026,638,680	52.8	94.6	492,240,223	2,294,490,341
4 衛 生 費	9,638,773,000	7,927,484,369	8.5	82.2	712,265,000	999,023,631
5 労 働 費	56,845,000	51,336,592	0.1	90.3	0	5,508,408
6 農 林 水 産 業 費	1,129,911,700	760,571,013	0.8	67.3	316,869,100	52,471,587
7 商 工 費	902,956,000	806,799,372	0.9	89.4	0	96,156,628
8 土 木 費	7,772,026,901	7,049,890,752	7.6	90.7	268,377,284	453,758,865
9 消 防 費	2,438,417,000	2,378,667,121	2.6	97.5	8,765,000	50,984,879
10 教 育 費	11,962,396,000	10,638,081,392	11.5	88.9	753,000,000	571,314,608
11 災 害 復 旧 費	1,000	0	—	0.0	0	1,000
12 公 債 費	5,308,830,000	5,306,926,507	5.7	100.0	0	1,903,493
13 諸 支 出 金	522,777,000	509,315,666	0.5	97.4	0	13,461,334
14 予 備 費	40,000,000	0	—	0.0	0	40,000,000
合 計	101,554,667,745	92,816,311,219	100.0	91.4	2,567,284,607	6,171,071,919

第4表 市税収入状況表

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
普 通 税	24,012,560,000	24,880,368,519	123,913,183	24,482,495,084	24,606,408,267
1 市 民 税	11,305,244,000	11,915,353,724	77,020,482	11,671,672,528	11,748,693,010
個 人	9,757,409,000	10,185,804,302	74,917,107	9,950,410,847	10,025,327,954
法 人	1,547,835,000	1,729,549,422	2,103,375	1,721,261,681	1,723,365,056
2 固 定 資 産 税	10,641,716,000	10,882,676,088	41,127,291	10,749,041,575	10,790,168,866
固 定 資 産 税	10,333,070,000	10,564,046,788	41,127,291	10,430,412,275	10,471,539,566
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	308,646,000	318,629,300	0	318,629,300	318,629,300
3 軽 自 動 車 税	524,011,000	545,751,361	5,765,410	525,193,635	530,959,045
種 別 割	487,794,000	505,486,461	5,765,410	484,928,735	490,694,145
環 境 性 能 割	36,217,000	40,264,900	0	40,264,900	40,264,900
4 市 町 村 た ば こ 税	1,541,589,000	1,536,587,346	0	1,536,587,346	1,536,587,346
目 的 税	2,078,318,000	2,109,221,098	8,236,534	2,082,508,715	2,090,745,249
1 入 湯 税	2,277,000	2,306,250	0	2,306,250	2,306,250
2 都 市 計 画 税	2,076,041,000	2,106,914,848	8,236,534	2,080,202,465	2,088,438,999
合 計	26,090,878,000	26,989,589,617	132,149,717	26,565,003,799	26,697,153,516

(単位：円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
対予算 現 額 比 率	対 調定額 比 率	構 成 比 率		滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
102.5	98.9	92.2	15,768,566	97,995,663	160,196,023	258,191,686
103.9	98.6	44.0	7,423,176	63,556,434	95,681,104	159,237,538
102.7	98.4	37.6	6,972,913	56,915,950	96,587,485	153,503,435
111.3	99.6	6.5	450,263	6,640,484	△906,381	5,734,103
101.4	99.1	40.4	7,608,170	28,040,698	56,858,354	84,899,052
101.3	99.1	39.2	7,608,170	28,040,698	56,858,354	84,899,052
103.2	100.0	1.2	0	0	0	0
101.3	97.3	2.0	737,220	6,398,531	7,656,565	14,055,096
100.6	97.1	1.8	737,220	6,398,531	7,656,565	14,055,096
111.2	100.0	0.2	0	0	0	0
99.7	100.0	5.8	0	0	0	0
100.6	99.1	7.8	1,523,250	5,613,552	11,339,047	16,952,599
101.3	100.0	0.0	0	0	0	0
100.6	99.1	7.8	1,523,250	5,613,552	11,339,047	16,952,599
102.3	98.9	100.0	17,291,816	103,609,215	171,535,070	275,144,285

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表

(歳入)

(単位：円、％)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		7	6	5	7	6	5	7	6
1	市 税	26,697,153,516	25,180,976,975	25,509,911,323	28.4	28.3	29.4	106.0	98.7
2	地 方 譲 与 税	382,685,797	376,964,015	373,596,938	0.4	0.4	0.4	101.5	100.9
3	利 子 割 交 付 金	66,897,000	26,835,000	21,494,000	0.1	0.0	0.0	249.3	124.8
4	配 当 割 交 付 金	299,941,000	297,371,000	214,817,000	0.3	0.3	0.2	100.9	138.4
5	株 式 等 譲 渡 所 得 税	456,936,000	390,989,000	231,021,000	0.5	0.4	0.3	116.9	169.2
6	交 法 人 事 業 税	570,440,000	534,911,000	490,357,000	0.6	0.6	0.6	106.6	109.1
7	交 地 方 消 費 税	4,937,392,000	4,572,018,000	4,343,434,000	5.3	5.1	5.0	108.0	105.3
8	交 ゴ ル フ 場 金	45,039,750	40,556,250	40,577,250	0.0	0.0	0.0	111.1	99.9
9	利 用 税 交 付 金	109,980,761	101,350,000	97,946,000	0.1	0.1	0.1	108.5	103.5
10	環 境 性 能 割 金	203,776,000	1,014,183,000	227,264,000	0.2	1.1	0.3	20.1	446.3
11	地 方 特 例 交 付 金	203,776,000	1,014,183,000	227,264,000	0.2	1.1	0.3	20.1	446.3
12	地 方 交 付 税	16,499,193,000	16,219,029,000	14,930,971,000	17.6	18.2	17.2	101.7	108.6
13	交 通 安 全 対 策 金	21,358,000	21,226,000	22,810,000	0.0	0.0	0.0	100.6	93.1
14	特 別 交 付 金 及 び 金 担 料 及 び 手 数	1,065,793,864	322,871,081	990,091,970	1.1	0.4	1.1	330.1	32.6
15	分 担 金 及 び 手 数	1,402,887,866	1,423,198,488	1,145,221,714	1.5	1.6	1.3	98.6	124.3
16	国 庫 支 出 金	24,574,365,444	22,765,184,300	23,057,185,615	26.2	25.6	26.6	107.9	98.7
17	府 支 出 金	7,427,657,643	6,925,362,048	6,854,557,675	7.9	7.8	7.9	107.3	101.0
18	財 産 収 入	987,849,769	268,100,440	369,398,623	1.1	0.3	0.4	368.5	72.6
19	寄 附 金	293,599,413	344,768,072	555,964,237	0.3	0.4	0.6	85.2	62.0
20	繰 入 金	905,655,717	766,083,167	1,579,664,381	1.0	0.9	1.8	118.2	48.5
21	繰 越 金	660,947,575	1,139,273,845	859,369,259	0.7	1.3	1.0	58.0	132.6
22	諸 収 入	2,736,635,571	2,172,574,037	1,713,946,844	2.9	2.4	2.0	126.0	126.8
23	市 債	3,573,000,000	3,987,500,000	3,207,800,000	3.8	4.5	3.7	89.6	124.3
24	自 動 車 取 得 税 金	—	—	4,456,785	—	—	0.0	—	皆減
25	合 計	93,919,185,686	88,891,324,718	86,841,856,614	100.0	100.0	100.0	105.7	102.4

(歳出)

(単位：円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		7	6	5	7	6	5	7	6
1 議 会 費		379,151,061	378,442,196	388,669,752	0.4	0.4	0.5	100.2	97.4
2 総 務 費		7,981,448,694	7,547,679,617	7,201,363,033	8.6	8.6	8.5	105.7	104.8
3 民 生 費		49,026,638,680	48,835,886,750	45,759,971,798	52.8	55.6	53.8	100.4	106.7
4 衛 生 費		7,927,484,369	6,413,103,547	8,090,341,016	8.5	7.3	9.5	123.6	79.3
5 労 働 費		51,336,592	49,867,085	46,074,949	0.1	0.1	0.1	102.9	108.2
6 農林水産業費		760,571,013	546,616,860	962,126,394	0.8	0.6	1.1	139.1	56.8
7 商 工 費		806,799,372	755,171,506	672,534,644	0.9	0.9	0.8	106.8	112.3
8 土 木 費		7,049,890,752	6,033,245,330	6,491,005,570	7.6	6.9	7.6	116.9	92.9
9 消 防 費		2,378,667,121	2,933,757,790	2,265,452,939	2.6	3.3	2.7	81.1	129.5
10 教 育 費		10,638,081,392	8,928,136,144	7,666,358,857	11.5	10.2	9.0	119.2	116.5
11 災 害 復 旧 費		0	0	0	—	—	—	—	—
12 公 債 費		5,306,926,507	5,073,993,131	5,209,739,985	5.7	5.8	6.1	104.6	97.4
13 諸 支 出 金		509,315,666	334,477,187	248,943,832	0.5	0.4	0.3	152.3	134.4
合 計		92,816,311,219	87,830,377,143	85,002,582,769	100.0	100.0	100.0	105.7	103.3

第6表 一般会計財源別年度比較表

(単位：円、%)

財源別 区分 年度		決 算 額				構 成 比 率	
		7	6	増 減 額	増減率	6	5
自主財源	市 税	26,697,153,516	25,180,976,975	1,516,176,541	6.0	28.4	28.3
	分 担 金 及 び 金 担 料 及 び 料	1,065,793,864	322,871,081	742,922,783	230.1	1.1	0.4
	使 用 料 数	1,402,887,866	1,423,198,488	△20,310,622	△1.4	1.5	1.6
	財 産 収 入	987,849,769	268,100,440	719,749,329	268.5	1.1	0.3
	寄 附 金	293,599,413	344,768,072	△51,168,659	△14.8	0.3	0.4
	繰 入 金	905,655,717	766,083,167	139,572,550	18.2	1.0	0.9
	繰 越 金	660,947,575	1,139,273,845	△478,326,270	△42.0	0.7	1.3
	諸 収 入	2,736,635,571	2,172,574,037	564,061,534	26.0	2.9	2.4
小 計		34,750,523,291	31,617,846,105	3,132,677,186	9.9	37.0	35.6
依存財源	地 方 譲 与 税	382,685,797	376,964,015	5,721,782	1.5	0.4	0.4
	利 子 割 交 付 金	66,897,000	26,835,000	40,062,000	149.3	0.1	0.0
	配 当 割 交 付 金	299,941,000	297,371,000	2,570,000	0.9	0.3	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	456,936,000	390,989,000	65,947,000	16.9	0.5	0.4
	法 人 事 業 税 金	570,440,000	534,911,000	35,529,000	6.6	0.6	0.6
	地 方 消 費 税 金	4,937,392,000	4,572,018,000	365,374,000	8.0	5.3	5.1
	交 通 公 路 交 付 金	45,039,750	40,556,250	4,483,500	11.1	0.0	0.0
	環 境 性 能 割 金	109,980,761	101,350,000	8,630,761	8.5	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	203,776,000	1,014,183,000	△810,407,000	△79.9	0.2	1.1
	地 方 交 付 税	16,499,193,000	16,219,029,000	280,164,000	1.7	17.6	18.2
	交 通 安 全 対 策 金	21,358,000	21,226,000	132,000	0.6	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	24,574,365,444	22,765,184,300	1,809,181,144	7.9	26.2	25.6
	府 支 出 金	7,427,657,643	6,925,362,048	502,295,595	7.3	7.9	7.8
	市 債	3,573,000,000	3,987,500,000	△414,500,000	△10.4	3.8	4.5
小 計		59,168,662,395	57,273,478,613	1,895,183,782	3.3	63.0	64.4
合 計		93,919,185,686	88,891,324,718	5,027,860,968	5.7	100.0	100.0

第7表 一般会計歳出節別年度比較表

(単位：円、%)

年度 節別		7	6	増 減 額	増減率
1 報	酬	2,357,235,372	1,996,627,869	360,607,503	18.1
2 給	料	5,425,232,371	5,310,879,600	114,352,771	2.2
3 職 員 手 当 等		5,104,537,947	5,239,779,367	△135,241,420	△2.6
4 共 済 費		2,320,157,254	2,113,861,949	206,295,305	9.8
5 災 害 補 償 費		2,270,448	98,221	2,172,227	2,211.6
小 計		15,209,433,392	14,661,247,006	548,186,386	3.7
7 報 償 費		158,406,579	151,583,069	6,823,510	4.5
8 旅 費		50,763,515	48,199,496	2,564,019	5.3
9 交 際 費		1,256,796	991,330	265,466	26.8
10 需 用 費		2,745,943,527	2,654,416,445	91,527,082	3.4
11 役 務 費		547,835,964	526,096,880	21,739,084	4.1
12 委 託 料		7,367,836,612	7,277,724,063	90,112,549	1.2
13 使用料及び賃借料		1,085,097,356	848,868,388	236,228,968	27.8
14 工事請負費		5,474,505,381	4,037,520,518	1,436,984,863	35.6
15 原 材 料 費		11,169,051	10,211,085	957,966	9.4
16 公有財産購入費		89,646,234	234,944,815	△145,298,581	△61.8
17 備 品 購 入 費		1,241,280,862	454,511,976	786,768,886	173.1
18 負担金、補助及び交付金		7,914,847,637	9,448,617,855	△1,533,770,218	△16.2
19 扶 助 費		32,414,697,463	30,075,938,504	2,338,758,959	7.8
20 貸 付 金		0	0	0	—
21 補償、補填及び賠償金		135,695,125	152,811,789	△17,116,664	△11.2
22 償還金、利子及び割引料		5,997,262,277	5,623,822,164	373,440,113	6.6
23 投 資 及 び 出 資 金		320,146,412	366,371,180	△46,224,768	△12.6
24 積 立 金		2,347,783,494	1,293,967,529	1,053,815,965	81.4
26 公 課 費		948,300	993,507	△45,207	△4.6
27 繰 出 金		9,701,755,242	9,961,539,544	△259,784,302	△2.6
小 計		77,606,877,827	73,169,130,137	4,437,747,690	6.1
合 計		92,816,311,219	87,830,377,143	4,985,934,076	5.7

第8表 一般会計歳出節別一覽表

款別 節別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費
1 報 酬	174,896,099	469,374,691	861,825,969	36,991,638	0	18,808,237	18,874,759
2 給 料	36,869,459	1,070,959,402	1,409,843,105	325,827,724	12,266,400	76,479,791	43,414,057
3 職 員 手 当 等	89,275,145	1,189,293,287	1,242,308,318	246,308,322	9,095,646	61,458,761	41,268,428
4 共 済 費	60,395,699	460,864,997	636,475,958	119,070,948	4,500,841	27,046,193	18,475,935
5 災 害 補 償 費	—	2,270,448	—	—	—	—	—
小 計	361,436,402	3,192,762,825	4,150,453,350	728,198,632	25,862,887	183,792,982	122,033,179
7 報 償 費	130,000	17,768,862	21,172,576	19,073,920	0	0	108,000
8 旅 費	1,305,320	11,337,810	13,261,028	691,390	21,360	507,860	850,960
9 交 際 費	409,996	751,800	—	—	—	—	—
10 需 用 費	1,738,175	451,499,999	221,840,216	80,287,285	67,320	6,794,068	12,403,908
11 役 務 費	375,699	249,914,590	100,889,708	14,901,636	3,759	19,472,607	610,851
12 委 託 料	4,749,360	1,680,745,568	1,269,905,883	2,124,045,289	85,800	50,493,679	313,147,923
13 使用料及び賃借料	1,477,280	452,901,257	60,432,835	28,648,730	—	9,282,088	1,564,959
14 工 事 請 負 費	—	335,362,100	627,960,176	1,586,820,300	—	217,124,600	12,444,300
15 原 材 料 費	—	9,912	100,286	28,566	—	3,179,480	—
16 公有財産購入費	—	—	—	—	—	2,262,000	—
17 備 品 購 入 費	543,150	26,740,079	43,755,802	7,525,911	—	0	170,918
18 負担金、補助及び交付金	6,985,679	215,225,392	4,529,951,142	1,741,666,696	25,295,466	191,099,940	326,268,481
19 扶 助 費	—	—	32,122,737,904	13,866,240	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	0	—	—	—	—
21 補償、補填及び賠償金	—	102,015	0	—	—	—	—
22 償還金、利子及び割引料	—	97,544,648	—	—	—	—	—
23 投資及び出資金	—	—	—	275,500,000	—	2,027,600	—
24 積 立 金	—	821,914,997	731,520	79,932,279	—	29,615,685	17,195,893
26 公 課 費	—	915,500	0	—	—	—	—
27 繰 出 金	—	425,951,340	5,863,446,254	1,226,297,495	—	44,918,424	—
小 計	17,714,659	4,788,685,869	44,876,185,330	7,199,285,737	25,473,705	576,778,031	684,766,193
合 計	379,151,061	7,981,448,694	49,026,638,680	7,927,484,369	51,336,592	760,571,013	806,799,372

(単位：円、%)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	13 諸支出金	計	構成比率
42,666,087	21,873,227	711,924,665	—	—	—	2,357,235,372	2.5
445,333,176	836,561,576	1,167,677,681	—	—	—	5,425,232,371	5.8
370,342,682	789,498,453	1,065,688,905	—	—	—	5,104,537,947	5.5
167,455,710	315,408,748	510,462,225	—	—	—	2,320,157,254	2.5
—	0	—	—	—	—	2,270,448	0.0
1,025,797,655	1,963,342,004	3,455,753,476	—	—	—	15,209,433,392	16.4
1,595,050	2,826,650	95,731,521	—	—	—	158,406,579	0.2
2,604,133	1,749,274	18,431,100	—	—	3,280	50,763,515	0.1
—	20,000	75,000	—	—	—	1,256,796	0.0
217,848,365	131,498,341	1,621,821,228	—	—	144,622	2,745,943,527	3.0
60,974,947	17,114,771	83,577,396	—	—	—	547,835,964	0.6
584,614,155	90,512,626	1,249,131,529	—	—	404,800	7,367,836,612	7.9
60,997,163	17,398,280	452,394,764	—	—	—	1,085,097,356	1.2
1,119,816,600	32,061,700	1,542,915,605	0	—	—	5,474,505,381	5.9
3,074,572	100,485	4,675,750	—	—	—	11,169,051	0.0
87,384,234	—	—	—	—	—	89,646,234	0.1
978,933	67,925,378	1,093,382,191	—	—	258,500	1,241,280,862	1.3
763,770,494	53,650,812	36,310,995	—	—	24,622,540	7,914,847,637	8.5
—	—	278,093,319	—	—	—	32,414,697,463	34.9
—	—	—	—	—	—	0	—
135,593,110	—	—	—	—	—	135,695,125	0.1
84,058,000	—	24,851,198	—	5,306,926,507	483,881,924	5,997,262,277	6.5
42,618,812	—	—	—	—	—	320,146,412	0.3
717,022,800	434,000	680,936,320	—	—	—	2,347,783,494	2.5
—	32,800	—	—	—	—	948,300	0.0
2,141,141,729	—	—	—	—	—	9,701,755,242	10.5
6,024,093,097	415,325,117	7,182,327,916	0	5,306,926,507	509,315,666	77,606,877,827	83.6
7,049,890,752	2,378,667,121	10,638,081,392	0	5,306,926,507	509,315,666	92,816,311,219	100.0

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位：円、％)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 国民健康保険料	3,751,128,000	4,612,237,089	3,708,319,632	19.0	98.9	80.4	99,918,363	803,999,094
2 一 部 負 担 金	10,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
4 国 庫 支 出 金	1,000	279,000	279,000	0.0	著増	100.0	0	0
5 府 支 出 金	14,386,122,000	13,629,679,034	13,629,679,034	70.0	94.7	100.0	0	0
6 財 産 収 入	1,188,000	136,670	136,670	0.0	11.5	100.0	0	0
7 繰 入 金	2,286,474,000	2,063,392,146	2,063,392,146	10.6	90.2	100.0	0	0
8 繰 越 金	8,832,000	31,595,010	31,595,010	0.2	357.7	100.0	0	0
9 諸 収 入	54,954,000	51,772,758	40,017,833	0.2	72.8	77.3	504,050	11,250,875
合 計	20,488,710,000	20,389,091,707	19,473,419,325	100.0	95.0	95.5	100,422,413	815,249,969

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位：円、％)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 競 輪 事 業 収 入	45,850,352,000	42,764,411,900	42,764,411,900	97.2	93.3	100.0	0	0
2 財 産 収 入	370,023,000	356,830,661	356,830,661	0.8	96.4	100.0	0	0
3 繰 入 金	242,507,000	243,961,070	243,961,070	0.6	100.6	100.0	0	0
4 繰 越 金	1,000	39,442,958	39,442,958	0.1	著増	100.0	0	0
5 諸 収 入	789,637,000	609,955,077	609,955,077	1.4	77.2	100.0	0	0
合 計	47,252,520,000	44,014,601,666	44,014,601,666	100.0	93.1	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総 務 費	378,876,000	335,860,889	1.7	88.6	0	43,015,111
2 保 険 給 付 費	14,420,469,000	13,307,117,997	69.1	92.3	0	1,113,351,003
3 国民健康保険事業費納付金	5,443,869,000	5,443,866,900	28.3	100.0	0	2,100
4 保 健 事 業 費	209,527,000	161,115,454	0.8	76.9	0	48,411,546
5 積 立 金	1,189,000	136,670	0.0	11.5	0	1,052,330
6 公 債 費	2,425,000	0	—	0.0	0	2,425,000
7 諸 支 出 金	31,355,000	19,517,841	0.1	62.2	0	11,837,159
8 予 備 費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合 計	20,488,710,000	19,267,615,751	100.0	94.0	0	1,221,094,249

(歳出)

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 自 転 車 競 技 費	45,208,732,000	42,131,795,863	95.8	93.2	0	3,076,936,137
2 積 立 金	677,423,000	675,586,231	1.5	99.7	0	1,836,769
3 繰 出 金	1,139,599,000	950,000,000	2.2	83.4	0	189,599,000
4 公 債 費	219,766,000	219,764,770	0.5	100.0	0	1,230
5 予 備 費	7,000,000	0	—	0.0	0	7,000,000
合 計	47,252,520,000	43,977,146,864	100.0	93.1	0	3,275,373,136

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位：円、％)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 繰 入 金	425,952,000	425,951,340	425,951,340	100.0	100.0	100.0	0	0
合 計	425,952,000	425,951,340	425,951,340	100.0	100.0	100.0	0	0

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：円、％)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 後期高齢者医療保険料	2,902,477,000	2,849,466,039	2,840,488,086	78.7	97.9	99.7	1,171,522	7,806,431
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 繰 入 金	761,352,000	716,518,306	716,518,306	19.8	94.1	100.0	0	0
4 繰 越 金	1,000	47,246,584	47,246,584	1.3	著増	100.0	0	0
5 諸 収 入	451,000	6,247,330	6,244,189	0.2	1,384.5	99.9	3,141	0
合 計	3,664,282,000	3,619,478,259	3,610,497,165	100.0	98.5	99.8	1,174,663	7,806,431

(歳出)

(単位：円、%)

款 別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 公 債 費	425,952,000	425,951,340	100.0	100.0	0	660
合 計	425,952,000	425,951,340	100.0	100.0	0	660

(歳出)

(単位：円、%)

款 別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総 務 費	37,154,000	33,462,584	0.9	90.1	0	3,691,416
2 納 付 金	3,621,917,000	3,523,948,503	99.0	97.3	0	97,968,497
3 保 健 事 業 費	529,000	120,546	0.0	22.8	0	408,454
4 諸 支 出 金	3,682,000	2,808,384	0.1	76.3	0	873,616
5 予 備 費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合 計	3,664,282,000	3,560,340,017	100.0	97.2	0	103,941,983

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 介 護 保 険 料	3,816,206,000	3,989,661,250	3,927,006,800	19.7	102.9	98.4	16,082,950	46,571,500
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 国 庫 支 出 金	5,018,214,000	4,976,715,542	4,976,715,542	24.9	99.2	100.0	0	0
4 支払基金交付金	5,351,032,000	5,193,775,000	5,193,775,000	26.0	97.1	100.0	0	0
5 府 支 出 金	2,717,994,000	2,644,250,716	2,644,250,716	13.2	97.3	100.0	0	0
6 財 産 収 入	6,692,000	2,352,376	2,352,376	0.0	35.2	100.0	0	0
7 繰 入 金	3,652,104,000	3,128,535,802	3,128,535,802	15.7	85.7	100.0	0	0
8 繰 越 金	103,623,000	103,622,830	103,622,830	0.5	100.0	100.0	0	0
9 諸 収 入	3,639,000	41,882,411	3,569,887	0.0	98.1	8.5	83,540	38,228,984
合 計	20,669,505,000	20,080,795,927	19,979,828,953	100.0	96.7	99.5	16,166,490	84,800,484

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 財 産 収 入	170,795,000	127,290,904	127,290,904	11.9	74.5	100.0	0	0
2 繰 越 金	943,773,000	943,770,212	943,770,212	88.1	100.0	100.0	0	0
合 計	1,114,568,000	1,071,061,116	1,071,061,116	100.0	96.1	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総 務 費	467,687,000	388,316,147	1.9	83.0	0	79,370,853
2 保 険 給 付 費	19,279,850,000	18,767,221,880	94.0	97.3	0	512,628,120
3 地 域 支 援 事 業 費	803,250,000	709,862,100	3.6	88.4	0	93,387,900
4 保 健 福 祉 事 業 費	2,755,000	0	—	0.0	0	2,755,000
5 積 立 金	49,143,000	44,803,584	0.2	91.2	0	4,339,416
6 公 債 費	647,000	0	—	0.0	0	647,000
7 諸 支 出 金	65,173,000	64,790,622	0.3	99.4	0	382,378
8 予 備 費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合 計	20,669,505,000	19,974,994,333	100.0	96.6	0	694,510,667

(歳出)

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総 務 費	243,909,000	218,408,835	83.0	89.5	0	25,500,165
2 繰 出 金	870,659,000	44,641,322	17.0	5.1	0	826,017,678
合 計	1,114,568,000	263,050,157	100.0	23.6	0	851,517,843

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	7	6	5	7	6	5	7	6
1 国民健康保険料	3,708,319,632	3,856,652,007	3,891,342,621	19.0	19.1	18.6	96.2	99.1
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
4 国庫支出金	279,000	54,000	517,000	0.0	0.0	0.0	516.7	10.4
5 府支出金	13,629,679,034	13,917,741,228	14,399,710,964	70.0	68.9	68.7	97.9	96.7
6 財産収入	136,670	10,337	3,386	0.0	0.0	0.0	1,322.1	305.3
7 繰入金	2,063,392,146	2,303,745,070	2,406,938,056	10.6	11.4	11.5	89.6	95.7
8 繰越金	31,595,010	32,790,071	197,609,739	0.2	0.2	0.9	96.4	16.6
9 諸収入	40,017,833	76,703,014	61,415,757	0.2	0.4	0.3	52.2	124.9
合 計	19,473,419,325	20,187,695,727	20,957,537,523	100.0	100.0	100.0	96.5	96.3

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	7	6	5	7	6	5	7	6
1 競輪事業収入	42,764,411,900	36,861,834,300	33,268,824,000	97.2	97.5	97.1	116.0	110.8
2 財産収入	356,830,661	2,082,186	2,726,753	0.8	0.0	0.0	著増	76.4
3 繰入金	243,961,070	237,039,607	241,000,581	0.6	0.6	0.7	102.9	98.4
4 繰越金	39,442,958	37,948,410	24,759,037	0.1	0.1	0.1	103.9	153.3
5 諸収入	609,955,077	664,073,681	723,862,707	1.4	1.8	2.1	91.9	91.7
合 計	44,014,601,666	37,802,978,184	34,261,173,078	100.0	100.0	100.0	116.4	110.3

(歳出)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	7	6	5	7	6	5	7	6
1 総 務 費	335,860,889	324,972,769	323,084,398	1.7	1.6	1.5	103.4	100.6
2 保 険 給 付 費	13,307,117,997	13,661,069,326	14,007,476,084	69.1	67.8	66.9	97.4	97.5
3 国民健康保険事業費金 納 付	5,443,866,900	5,992,185,426	6,213,437,390	28.3	29.7	29.7	90.8	96.4
4 保 健 事 業 費	161,115,454	164,218,471	173,393,848	0.8	0.8	0.8	98.1	94.7
5 積 立 金	136,670	10,337	192,715,125	0.0	0.0	0.9	1,322.1	0.0
6 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
7 諸 支 出 金	19,517,841	13,644,388	14,640,100	0.1	0.1	0.1	143.0	93.2
* 共同事業拠出金	—	—	507	—	—	0.0	—	皆減
合 計	19,267,615,751	20,156,100,717	20,924,747,452	100.0	100.0	100.0	95.6	96.3

(歳出)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	7	6	5	7	6	5	7	6
1 自 転 車 競 技 費	42,131,795,863	36,956,669,442	33,566,867,056	95.8	97.9	98.1	114.0	110.1
2 積 立 金	675,586,231	300,836,039	301,062,893	1.5	0.8	0.9	224.6	99.9
3 繰 出 金	950,000,000	285,000,000	133,000,000	2.2	0.8	0.4	333.3	214.3
4 公 債 費	219,764,770	221,029,745	222,294,719	0.5	0.6	0.6	99.4	99.4
合 計	43,977,146,864	37,763,535,226	34,223,224,668	100.0	100.0	100.0	116.5	110.3

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	7	6	5	7	6	5	7	6
1 繰 入 金	425,952,000	429,883,031	406,780,050	100.0	100.0	91.5	99.1	105.7
* 財 産 収 入	—	—	27,031,428	—	—	6.1	—	皆減
* 土地開発基金借入金	—	—	10,926,594	—	—	2.5	—	皆減
合 計	425,952,000	429,883,031	444,738,072	100.0	100.0	100.0	99.1	96.7

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	7	6	5	7	6	5	7	6
1 後期高齢者医療保険料	2,840,488,086	2,663,058,508	2,384,560,863	78.7	77.7	77.3	106.7	111.7
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 繰 入 金	716,518,306	723,671,221	663,841,298	19.8	21.1	21.5	99.0	109.0
4 繰 越 金	47,246,584	41,224,647	37,818,843	1.3	1.2	1.2	114.6	109.0
5 諸 収 入	6,244,189	394,150	176,600	0.2	0.0	0.0	1,584.2	223.2
合 計	3,610,497,165	3,428,348,526	3,086,397,604	100.0	100.0	100.0	105.3	111.1

(歳出)

(単位：円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		7	6	5	7	6	5	7	6
1 公 債 費		425,951,340	429,883,031	433,811,478	100.0	100.0	97.5	99.1	99.1
* 諸 支 出 金		—	—	10,926,594	—	—	2.5	—	皆減
合 計		425,951,340	429,883,031	444,738,072	100.0	100.0	100.0	99.1	96.7

(歳出)

(単位：円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		7	6	5	7	6	5	7	6
1 総 務 費		33,462,584	38,867,317	29,412,538	0.9	1.1	1.0	86.1	132.1
2 納 付 金		3,523,948,503	3,340,123,762	3,013,530,681	99.0	98.8	99.0	105.5	110.8
3 保 健 事 業 費		120,546	105,844	132,547	0.0	0.0	0.0	113.9	79.9
4 諸 支 出 金		2,808,384	2,005,019	2,097,191	0.1	0.1	0.1	140.1	95.6
合 計		3,560,340,017	3,381,101,942	3,045,172,957	100.0	100.0	100.0	105.3	111.0

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	7	6	5	7	6	5	7	6
1 介 護 保 険 料	3,927,006,800	3,852,823,200	3,566,635,350	19.7	20.1	19.6	101.9	108.0
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 国 庫 支 出 金	4,976,715,542	4,715,071,004	4,452,623,921	24.9	24.6	24.4	105.5	105.9
4 支 払 基 金 交 付 金	5,193,775,000	5,006,470,707	4,685,147,223	26.0	26.1	25.7	103.7	106.9
5 府 支 出 金	2,644,250,716	2,540,424,448	2,378,476,875	13.2	13.2	13.1	104.1	106.8
6 財 産 収 入	2,352,376	817,230	737,217	0.0	0.0	0.0	287.8	110.9
7 繰 入 金	3,128,535,802	2,969,513,316	2,900,019,019	15.7	15.5	15.9	105.4	102.4
8 繰 越 金	103,622,830	92,396,333	230,811,509	0.5	0.5	1.3	112.2	40.0
9 諸 収 入	3,569,887	1,080,983	2,462,514	0.0	0.0	0.0	330.2	43.9
合 計	19,979,828,953	19,178,597,221	18,216,913,628	100.0	100.0	100.0	104.2	105.3

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	7	6	5	7	6	5	7	6
1 財 産 収 入	127,290,904	250,371,766	35,046,904	11.9	20.3	3.3	50.8	714.4
2 繰 越 金	943,770,212	985,033,212	1,014,059,156	88.1	79.7	96.7	95.8	97.1
合 計	1,071,061,116	1,235,404,978	1,049,106,060	100.0	100.0	100.0	86.7	117.8

(歳出)

(単位：円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		7	6	5	7	6	5	7	6
1 総 務 費		388,316,147	372,881,764	373,638,024	1.9	2.0	2.1	104.1	99.8
2 保 険 給 付 費		18,767,221,880	17,913,580,201	16,882,355,405	94.0	93.9	93.1	104.8	106.1
3 地 域 支 援 事 業 費		709,862,100	691,968,823	632,414,160	3.6	3.6	3.5	102.6	109.4
4 保 健 福 祉 事 業 費		0	403,140	1,821,580	—	0.0	0.0	皆減	22.1
5 積 立 金		44,803,584	30,547,263	180,098,106	0.2	0.2	1.0	146.7	17.0
6 公 債 費		0	0	0	—	—	—	—	—
7 諸 支 出 金		64,790,622	65,593,200	54,190,020	0.3	0.3	0.3	98.8	121.0
合 計		19,974,994,333	19,074,974,391	18,124,517,295	100.0	100.0	100.0	104.7	105.2

(歳出)

(単位：円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		7	6	5	7	6	5	7	6
1 総 務 費		218,408,835	209,621,434	46,549,396	83.0	71.9	72.7	104.2	450.3
2 繰 出 金		44,641,322	82,013,332	17,523,452	17.0	28.1	27.3	54.4	468.0
合 計		263,050,157	291,634,766	64,072,848	100.0	100.0	100.0	90.2	455.2

第11表 特別会計歳出節別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

節別	年度	7	6	増 減 額	増減率
1 報	酬	31,907,929	33,167,541	△1,259,612	△3.8
2 給	料	78,443,068	72,618,870	5,824,198	8.0
3 職 員 手 当 等		71,049,750	61,897,479	9,152,271	14.8
4 共 済 費		33,479,572	30,470,645	3,008,927	9.9
小 計		214,880,319	198,154,535	16,725,784	8.4
7 報 償 費		13,300	27,000	△13,700	△50.7
8 旅 費		920,260	917,280	2,980	0.3
10 需 用 費		3,464,281	4,110,065	△645,784	△15.7
11 役 務 費		70,693,150	75,131,143	△4,437,993	△5.9
12 委 託 料		173,132,326	174,077,531	△945,205	△0.5
13 使用料及び賃借料		665,720	1,978,240	△1,312,520	△66.3
17 備 品 購 入 費		564,271	56,628	507,643	896.5
18 負担金、補助及び交付金		18,783,627,613	19,687,993,570	△904,365,957	△4.6
22 償還金、利子及び割引料		19,517,841	13,644,388	5,873,453	43.0
24 積 立 金		136,670	10,337	126,333	1,222.1
小 計		19,052,735,432	19,957,946,182	△905,210,750	△4.5
合 計		19,267,615,751	20,156,100,717	△888,484,966	△4.4

(2) 自転車競技事業特別会計

(単位：円、%)

節別	年度	7	6	増 減 額	増減率
1 報 酬		2,897,505	2,649,203	248,302	9.4
2 給 料		34,688,867	35,199,600	△510,733	△1.5
3 職 員 手 当 等		27,839,398	25,703,408	2,135,990	8.3
4 共 済 費		12,897,029	12,593,331	303,698	2.4
小 計		78,322,799	76,145,542	2,177,257	2.9
7 報 償 費		1,108,445,340	1,131,966,558	△23,521,218	△2.1
8 旅 費		3,569,833	3,308,790	261,043	7.9
9 交 際 費		0	0	0	—
10 需 用 費		187,967,328	158,621,665	29,345,663	18.5
11 役 務 費		200,835,754	190,264,206	10,571,548	5.6
12 委 託 料		6,547,278,123	5,997,471,780	549,806,343	9.2
13 使用料及び賃借料		320,072,917	328,467,449	△8,394,532	△2.6
14 工 事 請 負 費		17,961,900	26,112,900	△8,151,000	△31.2
15 原 材 料 費		11,725	27,000	△15,275	△56.6
17 備 品 購 入 費		7,707,574	762,194	6,945,380	911.2
18 負担金、補助及び交付金		1,688,875,330	1,484,701,498	204,173,832	13.8
21 補償、補填及び賠償金		0	0	0	—
22 償還金、利子及び割引料		32,190,084,610	27,779,471,605	4,410,613,005	15.9
24 積 立 金		675,586,231	300,836,039	374,750,192	124.6
26 公 課 費		427,400	378,000	49,400	13.1
27 繰 出 金		950,000,000	285,000,000	665,000,000	233.3
小 計		43,898,824,065	37,687,389,684	6,211,434,381	16.5
合 計		43,977,146,864	37,763,535,226	6,213,611,638	16.5

(3) 土地取得事業特別会計

(単位：円、％)

節別	年度	7	6	増 減 額	増減率
22 償還金、利子及び割引料		425,951,340	429,883,031	△3,931,691	△0.9
合 計		425,951,340	429,883,031	△3,931,691	△0.9

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、％)

節別	年度	7	6	増 減 額	増減率
8 旅 費		22,540	14,820	7,720	52.1
10 需 用 費		1,243,476	1,216,487	26,989	2.2
11 役 務 費		20,382,994	18,893,106	1,489,888	7.9
12 委 託 料		8,485,840	15,496,470	△7,010,630	△45.2
13 使用料及び賃借料		3,443,880	3,338,550	105,330	3.2
17 備 品 購 入 費		4,400	13,728	△9,328	△67.9
18 負担金、補助及び交付金		3,523,948,503	3,340,123,762	183,824,741	5.5
22 償還金、利子及び割引料		2,808,384	2,005,019	803,365	40.1
合 計		3,560,340,017	3,381,101,942	179,238,075	5.3

(5) 介護保険事業特別会計

(単位：円、%)

節別	年度	7	6	増減額	増減率
1 報酬	1	82,516,415	80,744,999	1,771,416	2.2
2 給料	2	71,604,423	68,241,361	3,363,062	4.9
3 職員手当等	3	71,208,255	65,987,332	5,220,923	7.9
4 共済費	4	36,133,385	33,985,463	2,147,922	6.3
小計		261,462,478	248,959,155	12,503,323	5.0
7 報償費	7	2,074,420	2,363,040	△288,620	△12.2
8 旅費	8	1,130,130	1,299,260	△169,130	△13.0
10 需用費	10	3,985,948	3,978,027	7,921	0.2
11 役務費	11	88,377,146	87,653,681	723,465	0.8
12 委託料	12	251,911,867	249,272,832	2,639,035	1.1
13 使用料及び賃借料	13	15,977,376	9,818,528	6,158,848	62.7
17 備品購入費	17	406,070	5,208,841	△4,802,771	△92.2
18 負担金、補助及び交付金	18	19,203,083,102	18,332,250,404	870,832,698	4.8
19 扶助費	19	36,991,590	38,030,160	△1,038,570	△2.7
22 償還金、利子及び割引料	22	64,790,622	65,593,200	△802,578	△1.2
24 積立金	24	44,803,584	30,547,263	14,256,321	46.7
小計		19,713,531,855	18,826,015,236	887,516,619	4.7
合計		19,974,994,333	19,074,974,391	900,019,942	4.7

(6) 財産区特別会計

(単位：円、%)

節別	年度	7	6	増減額	増減率
18 負担金、補助及び交付金	18	218,408,835	209,621,434	8,787,401	4.2
27 繰出金	27	44,641,322	82,013,332	△37,372,010	△45.6
合計		263,050,157	291,634,766	△28,584,609	△9.8